



ディスクロージャー誌 (2017/09)

フィデアホールディングス
荘内銀行 北都銀行

平素より当社、荘内銀行、北都銀行をはじめフィデアグループをご愛顧賜り、心より御礼申し上げます。

日本経済やわたしたちが営業地盤とする東北地方の景況感が回復基調を維持する一方で、地域金融機関を取り巻く環境は、生産年齢人口の減少や低金利環境の長期化、異業種参入による競争環境の変化などから、ますます厳しくなっています。預金をお預かりしご融資や国債投資で利益を得る従来のアセットビジネスは、転換を迫られています。

フィデアグループは、「地域に密着した広域金融グループとして、地方創生に貢献し続ける」とともに、「お客さま・地域の持続的成長を支える筋肉質な経営基盤を確立する」ことを目指し、平成29年度より第3次中期経営計画「Consulting & Innovation」をスタートいたしました。

第3次中期経営計画は、地域のお客さまの声を聞き、課題やニーズを受け止め、一緒に解決策を考え実行するビジネスモデルへの転換を大きなテーマとしています。足もとでは、ビジネスマッチングによる販路拡大のご支援や、事業承継のサポートなど、お客さまのニーズにお応えするコンサルティング営業の実績を積み上げています。さらに今年度上期には、鶴岡市中心部のホテルや商業施設の大規模改修にあたっての金融支援および税制支援の認定サポート、秋田県での国内最大級の風力発電事業向けのプロジェクトファイナンスのアレンジなど、これまでの地域活性化に向けた取り組みが着実に成果としてあらわれてまいりました。

また、筋肉質な経営基盤へと変革するために、グループ発足当初から標榜しているオープンプラットフォーム戦略のもう一段の進化を目指してまいります。持株会社および荘内銀行、北都銀行にまたがる企画部門、管理部門、事務センターなどの一本化に取り組み、更なるグループシナジー効果を実現してまいります。

フィデアグループは、「地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のフィデア」をスローガンに、地域の発展に力強く貢献し、地域とともに成長する広域金融グループを目指しています。引き続き、お客さまのニーズや課題の解決のために寄り添う知恵袋として存在価値を高めるべく努めてまいります。ご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成30年1月



フィデアホールディングス株式会社
代表執行役社長 CEO
田 尾 祐 一



株式会社 荘内銀行
代表取締役頭取
上 野 雅 史



株式会社 北都銀行
代表取締役頭取
斉 藤 永 吉

Contents

ごあいさつ	1	従業員の状況等	6
グループ理念	2	地域経済活性化に向けた取組状況	7
株式等の状況	3	資料編	15

● 本誌は、銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料であります。
● 本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。ただし、構成比につきましては、端数を調整して表示しているものを含んでおります。



「FIDEA」という名称は、「信頼」を意味するラテン語の“FIDES”と「連携」を意味する英語の“ALLIANCE”を組み合わせることで、「信頼で結ばれ、地域と共に繁栄する金融グループ」を創り上げたい、という意志を表しています。

また、シンボルマークは、東北で生まれ、地球全体へ大きく広がる、私たちの「夢」を表しています。

特に、「F」から広がる翼は、銀行から金融情報サービス業へと脱皮し、東北地方から大きく広がる革新の情報ネットワークを象徴しています。

シンボルカラーのグリーンは、「安心感」、「自然」、「癒し」を、ライトグリーンは「フレッシュ」、「芽吹き」、「発展・成長」へのイメージを連想させます。

東北の雄大な「自然」、地域に密着した金融機関とお取引するお客さまの「安心」、そしてお客さまのお役に立つ金融情報サービスの芽吹きと成長、域外への発信と広がりを色彩面から表しています。

グループ理念〈FIDEA 5〉

フィデアグループは、「統合の理念」であり、「グループの経営姿勢」を明示するものとして、〈FIDEA5〉を掲げています。この〈FIDEA5〉は、フィデアグループの「存在意義」と「経営の基本姿勢」で構成され、「長期ビジョン」の根幹であり、「変わらざる意志」の内外への表明でもあります。

**私たちは、地域に密着した「広域金融グループ」として、
お客さまの高い満足と地域の発展のために、
上質な「金融情報サービス」を提供し続ける。**

- 1 常にインキュベーション、イノベーションを創発する「開かれたネットワーク」を目指す。
- 2 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する「お客さまのベストパートナー」となる。
- 3 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより「地域のフロントランナー」であり続ける。
- 4 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする「金融情報サービスのプロ集団」となる。
- 5 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する「信頼の金融グループ」であり続ける。



資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数(千株)		資本金(百万円)
普通株式	181,421	18,000
B種優先株式	25,000	

株式所有者別内訳

〈普通株式〉

区分	株式の状況(1単元の株式数:100株)								単元未満株式の状況	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取扱業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計		
					個人以外	個人				
株主数(人)	4	43	35	1,609	119	6	17,299	19,115		
所有株式数(単元)	257	415,036	45,559	305,035	323,365	298	720,642	1,810,192	402,026株	
	割合 (%)	0.01	22.92	2.51	16.85	17.86	0.01	39.81	100.00	

(注) 自己所有株式24,337株は、「個人その他」に243単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

〈B種優先株式〉

区分		株式の状況(1単元の株式数:100株)							単元未満株式の状況	
		政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取扱業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
						個人以外	個人			
株主数(人)		—	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数(単元)		—	250,000	—	—	—	—	—	250,000	— 株
	割合 (%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

大株主

〈普通株式〉(上位10先)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済み株式総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,943	3.82%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,152	3.39%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,318	2.38%
GOVERNMENT OF NORWAY	4,146	2.28%
フィデアホールディングス従業員持株会	3,657	2.01%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,615	1.99%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,528	1.94%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	2,578	1.42%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	2,180	1.20%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	2,093	1.15%
計	39,214	21.61%

〈B種優先株式〉

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済み株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	25,000	100.00%

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数(千株)	資本金(百万円)
普通株式 121,321	8,500

株式所有者別内訳

〈普通株式〉

区分	株式の状況(1単元の株式数:1,000株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取扱業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	—	—	121,321	—	—	—	121,321	649株
割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

大株主

〈普通株式〉

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済み株式総数に対する 所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	121,321	100.00%

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



北都銀行

資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数(千株)		資本金(百万円)
普通株式	147,629	12,500
A種優先株式	134,710	
C種優先株式	25,000	

株式所有者別内訳

〈普通株式〉

区分	株式の状況(1単元の株式数:1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取扱業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	—	—	147,629	—	—	—	147,629	276株
割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

〈A種優先株式〉

区分	株式の状況(1単元の株式数:500株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取扱業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	—	—	269,420	—	—	—	269,420	—株
割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

〈C種優先株式〉

区分	株式の状況(1単元の株式数:1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取扱業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	
所有株式数(単元)	—	—	—	25,000	—	—	—	25,000	—株
割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	

大株主

〈普通株式〉

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済み株式総数に対する所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	147,629	100.00%

〈A種優先株式〉

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済み株式総数に対する所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	134,710	100.00%

〈C種優先株式〉

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済み株式総数に対する所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	25,000	100.00%

(注)所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

従業員の状況等

従業員の状況

フィデアホールディングス

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
従業員数	40人	55人
平均年齢	46歳1カ月	45歳9カ月
平均勤続年数	22年4カ月	21年10カ月
平均給与月額	423千円	407千円

荘内銀行

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
従業員数	866人	860人
平均年齢	36歳4カ月	36歳7カ月
平均勤続年数	12年5カ月	12年8カ月
平均給与月額	325千円	328千円

北都銀行

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
従業員数	871人	851人
平均年齢	38歳6カ月	38歳6カ月
平均勤続年数	15年2カ月	15年0カ月
平均給与月額	324千円	315千円

(注) 1. フィデアホールディングスの従業員は、主に荘内銀行及び北都銀行からの出向者であります。平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。
 2. 従業員数には、臨時雇用及び嘱託は含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

荘内銀行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、名称又は氏名

(平成29年9月30日現在)

リリーほくと商事株式会社

北都銀行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、名称又は氏名

(平成29年9月30日現在)

株式会社秋田住宅流通センター

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

荘内銀行の企業理念は、「創意と熱意、卓越した情報力を駆使して、人々と地域、社会の夢の実現を支援する『革新の金融情報サービスグループ』をめざします。」であります。

この企業理念のもとで、地域金融の円滑化による地域活性化を大きな経営課題と捉え、お客さまの経営改善あるいは再生に向けた支援など、地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

地域金融機関としての社会的責任、公共的使命に鑑み、地域金融の円滑化を最も重要な役割のひとつであると位置付け、「金融円滑化に関する基本方針」を定め、役職員が一体となって、適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めております。

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律(金融円滑化法)」は平成25年3月末日を以て終了しましたが法終了後も「金融円滑化に関する基本方針」は何ら変わるものではありません。

基本方針

1. 中小企業や個人事業主のお客さまへの対応

中小企業や個人事業主のお客さまから新規の融資や返済条件の変更等の相談・申込みを受けた場合は、事業の特性および状況等を勘案した適切な審査を実施するとともに、真摯に対応いたします。

2. 住宅ローンをご利用のお客さまへの対応

住宅ローンをご利用のお客さまから返済条件の変更等の相談・申込みを受けた場合は、財産や収入の状況等を勘案した適切な審査を実施するとともに、真摯に対応いたします。

3. 経営改善に向けた支援

お客さまの経営状況等をきめ細かく把握し、経営相談・経営指導および経営改善等に向けた適切な支援に努めてまいります。

特に、返済条件の変更等に際して経営改善計画書等を策定した場合には、その進捗状況の把握に努めるとともに、必要に応じて助言等を行うなど引続き適切な支援に努めてまいります。

4. 事業価値を適切に見極めるための能力の向上

お客さまの経営実態や成長性および将来性等の事業価値を適切に見極めるための能力の向上に努めてまいります。

5. 顧客説明の徹底

お客さまとの与信取引(貸付契約およびこれに伴う担保・保証契約等)に関し、お客さまの知識、経験及び財産の状況等を踏まえ、理解と納得を得られるよう適切かつ十分な説明をいたします。

なお、やむを得ずお申込みをお断りさせていただく場合にも、理解と納得を得られるよう具体的かつ十分な説明を行います。

6. 要望・苦情等への対応

お客さまからの相談、問い合わせ、要望及び苦情等については、信頼を得られるよう真摯に対応するとともに迅速かつ丁寧に対処いたします。

7. 他の金融機関等との連携・協力

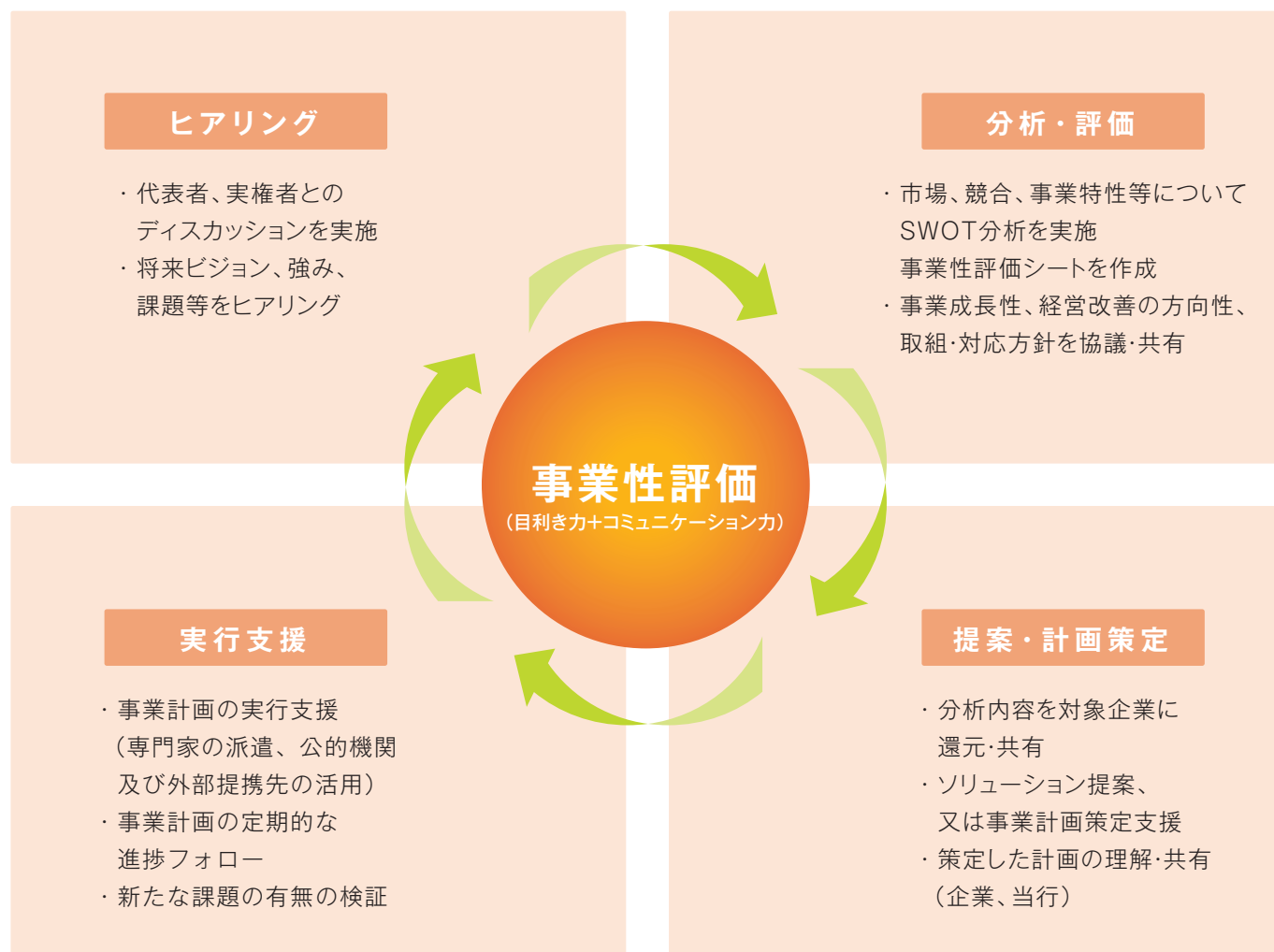
お客さまからの返済条件の変更等の申込みについて、他の金融機関や政府系金融機関、事業再生ADR解決事業者、地域経済活性化支援機構、信用保証協会、住宅金融支援機構等が関係している場合には、守秘義務を遵守しつつ、お客さまの同意を前提に、緊密な連携と協力に努めます。

事業性評価を軸としたソリューション提案活動の強化

荘内銀行では、地域における産業の創出や雇用の確保等を通じた地域経済の活性化、地方創生の実現に向けて、これまで取り組んできた課題解決（ソリューション提供）型営業の継続に加え、「事業性評価活動」への取り組みを強化しております。

企業の定量的な財務内容のみならず、事業の将来性・成長性等の定性的な情報を出来る限り入手・評価し、お取引先企業及び地域産業の成長を強力にサポートしてまいります。この事業性評価活動の展開・推進を通して、事業実態・将来性を判断する能力（＝目利き力）を強化し、お取引先企業の成長のため、経営課題の発見・解決に努めていく方針であります。

事業性評価推進に関する基本的なフロー



<平成29年9月期の活動状況>

山形県内のお取引先企業を中心に、各営業店が事業性評価取り組み先を選定・拡充し、「ヒアリング～分析・課題抽出～方針・ソリューション決定・提案～実行支援（～ヒアリングへ）」のフローに沿って活動を展開しております。

今後も事業性評価活動を定着させ、徐々に対象を拡げながら、企業の経営課題解決を丁寧にサポートし、地域の活性化に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取組状況

ソリューション提案による課題解決支援

お取引先企業の成長・発展に向けた様々な問題解決のために、行内体制の整備に加えて、外部との協力関係構築を進めています。銀行内の専門チームや知識豊富な外部専門家等を直接お取引先企業に派遣し、経営課題解決支援、創業支援、マッチング支援、補助金申請支援など、きめ細かな支援に取り組んでいます。

■平成29年9月期の相談件数

テーマ	件数	テーマ	件数
創業、新分野進出等	55	事業承継・M&A	147
経営診断、経営改善、現場改善等への支援	63	退職金制度・企業年金・企業型DC	41
販路開拓、商品開発等	81	補助金申請支援	79
成長期待分野（アグリ、医療介護、再生可能エネルギー、観光等）	150	その他	264
海外ビジネス	45	合計	925

海外ビジネス支援：支援先数71先

専門部署である海外業務部と営業店、タイバンコク並びに中国黒竜江省ハルビンの駐在員が連携し、お取引先の海外ビジネスを支援しています。インバウンド需要を凌ぐ勢いで拡大している越境ECマーケットに関する情報提供を目的に、5月に「中国越境ECセミナー」、8月に出店から物流・プロモーション・決済までワンストップで行う専門業者と連携し、「中国越境ECビジネスに係る説明会及び個別相談会」を開催するなど、海外を切り口としたビジネス機会の創出を支援しています。引き続き、成長を志向するお取引先をグローバルな視点から応援してまいります。

創業支援融資

制度融資等を活用しながら、創業・新事業支援に取り組んでいます。

■創業支援融資実績

平成29年9月期	債権数:26件
	融資額:174百万円

※自治体制度融資ならびに信用保証協会創業支援保証の利用先

事業再生支援

【中小企業再生支援協議会との連携強化】

企業再生に意欲を持っている中小企業者に対して再生に向けた計画づくりを支援しています。

中小企業再生支援協議会との協働案件は平成29年9月期までに42件（うち、経営改善計画が策定された先28先）となりました。

【経営改善支援】

融資条件変更等のご相談に対応したお取引企業の状況に応じて、経営相談や経営改善計画の策定支援等を通じて、経営支援活動の充実を図っています。経営改善支援に取り組んだ418先のうち、平成29年9月期にランクアップした先数は8先となりました。

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み状況

「経営者保証に依存しない融資の一層の促進」を図るため、経営者等の保証を求めない可能性について、主たる債務者の意向等を踏まえた上で都度検討しております。

	平成29年9月期
新規に無保証で融資した件数	396
新規融資件数	1,858
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	21.31%

地域の活性化に関する取り組み

クラウドファンディングの活用

山形新聞社やREADYFOR株式会社、関係機関ともに設立したプラットフォーム「山形サポート」は、平成29年1月のサービス開始以降、9月末までに20件のプロジェクトで資金調達を支援し、うち17件が成立しています。地域資源を活用したプロジェクトの立ち上げやビジネス化を支援するため、山形県内の様々な活動をウォッチし、活用提案を行っているほか、行政等に対する提案も進めています。



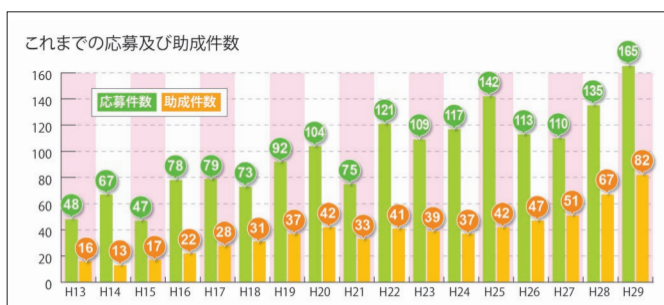
山形市が募集した「三代目鍋太郎」製作大作戦（成立済）

事業承継・M&Aへの取り組み強化

少子高齢化の進展、経済マーケットの縮小に伴い、地方における後継者不足は深刻な課題となっており、営業店に寄せられる相談件数も増加傾向にあります。こうした現状を踏まえ、平成29年4月にふるさと振興部内に専門部署となる事業承継支援グループを新設しました。経営者の想いや企業の実情に併せて、親族内承継、従業員への承継、M&Aといった選択肢の中から最適なプランを検討し、当該企業の顧問税理士など関係機関と連携することで円滑な事業承継を支援しています。後継者育成の支援を含め、地域の活力維持に向けて更にこの分野への取り組みを強化してまいります。

地域の活動を支援

公益信託荘内銀行ふるさと創造基金は山形県内で行われる学校教育、社会教育、文化活動を支援するため、平成13年に設立した基金です。年々認知度の向上が進み、平成29年度は応募件数、助成件数ともに過去最高となりました。引き続き、本基金を一つのツールとして、地域の皆さまと手を携え、共に地域を元気にする活動に取り組んでまいります。



パンフレット

新本店がオープン

7月18日、荘内銀行の新本店がオープンしました。銀行機能と耐震性の向上を目的としながら、街並みに調和することも念頭に建設し、416名収容のホールや開放的なエントランスホールを備えています。山形県内に本店を置く地方銀行として、地域とともに発展する銀行であり続けるために、これまで以上に地域活性化に貢献してまいります。



新本店竣工記念山形交響楽団コンサート

中小企業の経営支援に関する取組方針

地域（秋田）へのコミットメント強化 ➡ 地域の活性化・持続的成長へ

北都維新ビジョン

「お客さまを知る。地域に応える。」

地域に数多くのイノベーションを創造する、地域密着型金融のフロントランナーとなる。

セールス to コンサルティング

コンサルティング力を高め、企業価値向上をサポートし、ライフプランニングを強化する。

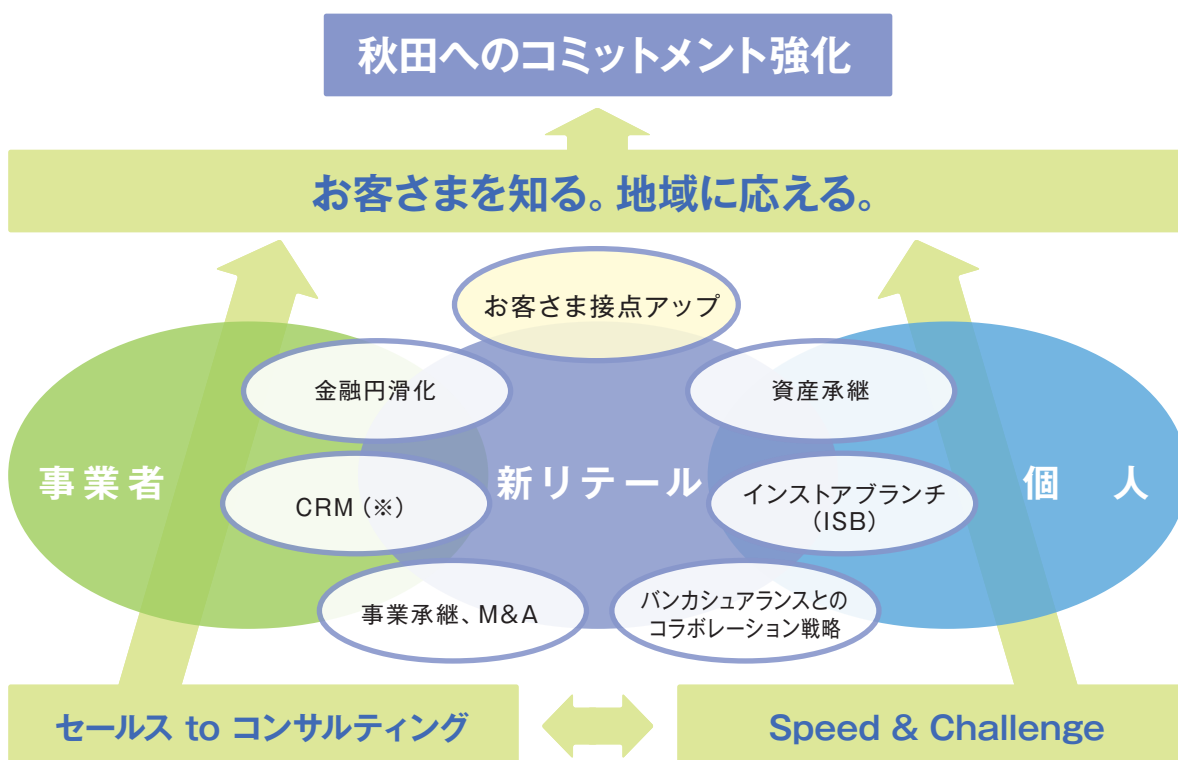
Speed & Challenge

変化をチャンスと捉え、機敏に行動し、地域の再生にチャレンジする。

「お客さまを知る。地域に応える。」をスローガンとし、地域・秋田へのコミットメント強化とコーポレートブランド価値の向上に取り組んでいます。

当行の存在意義である経営理念『健全経営をすすめ 地域とともに 豊かな未来を創造します』に立ち返った新たなビジョンとその実現に向けて、地域・秋田の可能性に光を照らし、地域の発展のため知恵を出し、汗をかき、地域の皆さまの期待と信頼に応える地域金融機関を目指しています。

「セールス to コンサルティング」と「Speed&Challenge」を両輪として、これまで以上にお客さまとの接点拡大および取引深化に努めるとともに、新産業・新事業の創出を全面的にサポートし、地域・秋田とのさらなるコミットメント強化に全行挙げて取り組んでまいります。



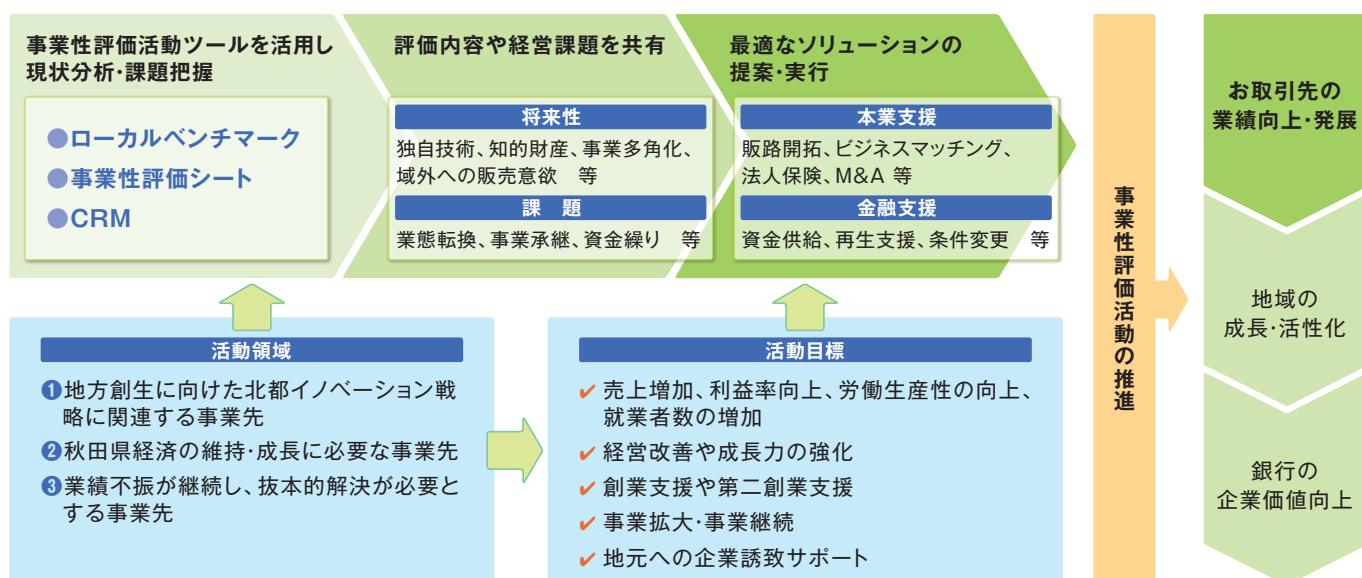
※CRM【Customer Relationship Management】主に情報システムを用いて顧客の属性等を記録・管理し、顧客に応じたきめ細かい対応を行うことで長期的な良好な関係を築き、顧客満足度を向上させる取り組み。

事業性評価への取組み

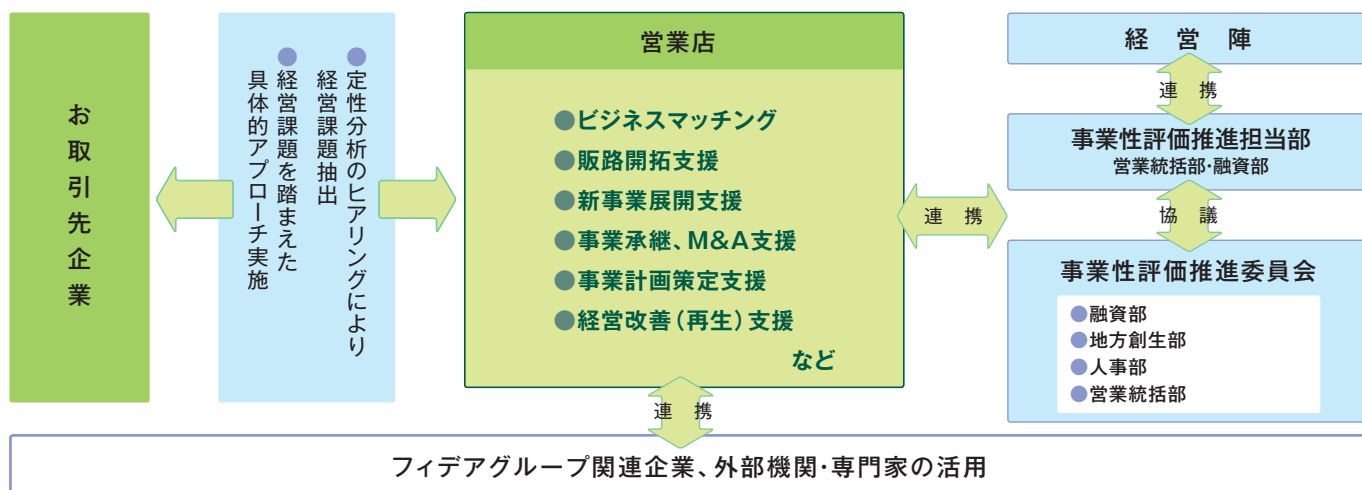
① 事業性評価活動の実施

当行では、これまでも地域密着型金融への取組みを推進しておりましたが、お取引先企業の持続的な成長と、更には地域経済活性化への取組みを一層深化させるために、「事業性評価活動」を開始しました。事業内容や成長可能性等を適切に評価し、お取引先企業や地域産業の成長を支援してまいります。

また、事業性評価活動の推進を通じて、事業実態を把握する力や目利き力を強化し、お取引先企業の経営課題の発見や課題解決に向けた提案営業を実践できる人材を育成します。



■推進態勢



② 事業性評価力・目利き力向上に向けた人材育成

お取引先企業の財務内容だけでは分からない将来性・技術力を適切に評価するため、外部機関への研修派遣や専門的な行内研修を通じて、行員の事業性評価力・目利き力の向上に取り組んでいます。

また、平成28年4月より、秋田県内の木材産業や医療法人、食品スーパーなどのお取引先へ行員を派遣しております。従来の経営支援等を目的とするものではなく、実際の現場を体感し、企業の理解を深めることで、事業環境や事業特性等、各種業種における強みや弱みを多面的に分析し、企業の経営課題やニーズに対し、適切なコンサルティング機能を発揮できるよう、人材育成に取り組んでいます。

中小企業の経営支援に関する取組状況

創業・新事業開拓を目指す企業への支援

創業支援や事業革新に係る公的制度を利用した資金支援のほか、「北都成長応援ファンド投資事業組合」の活用等、創業や新事業展開を目指す起業家のサポートを通じて、企業の育成に取り組んでおります。

平成29年9月期	債権数:23件
	融資額:75百万円

※自治体制度融資ならびに信用保証協会創業支援保証の利用先

成長段階における更なる飛躍が見込まれる企業への支援

クラウドファンディングを活用した資金調達サポート

クラウドファンディングは、企業がインターネットを介して、寄付型・購入型・投資型などの形態で、資金調達をする仕組みです。当行では、平成25年2月に投資型のクラウドファンディングサービスを提供するミュージックセキュリティーズ株式会社（以下、MS社）と業務提携を締結しました。ニーズのあるお客さまをMS社に紹介し、現在11社のファンドを組成しました。加えて、平成27年10月に購入型のクラウドファンディングサービスを提供する、READYFOR株式会社と業務提携を締結し、5件のプロジェクト成立をサポートしました。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

【経営改善】

融資条件変更等のご相談に対応したお取引先企業の状況に応じて、経営相談や経営改善計画の策定支援等を通じて、経営改善支援活動の充実を図っております。

経営改善支援に取り組んだ55先のうち、平成29年9月末までランクアップ先数は、3先となりました。

【事業再生】

中小企業再生支援協議会の活用及び連携の強化を図った結果、早期事業再生支援の実績は、平成29年9月末現在まで10先となりました。引き続き、中小企業再生支援協議会等との連携を強化し、「経営陣の再生意欲」、「地域における重要度や影響力」等を考慮したうえで、中小企業の事業再生に向けた総合的な支援活動を行ってまいります。

担保・保証に依存しない融資への取組み、「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

① 経営者保証に依存しない融資への取組み

	平成29年9月期
① 新規に無保証で融資した件数	689件
② 新規融資件数	3,665件
③ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	18.79%
④ 既存融資のうち保証契約を変更した件数	5件
⑤ 既存保証契約を解除した件数	125件

経営者保証に依存しない融資の促進を図るため、新規融資時の無保証契約での融資実行、または既存融資に対する保証契約の適切な見直しを進めています。

② 動産担保融資への取組み（不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組み）

ABL（アセット・ベースレンディング）とは、お客さまが保有する債権や、商品在庫等の資産価値を見極めて行う手法です。当行ではお客さまの資金調達の多様化に対応し、動産評価会社・動産評価機関等と業務提携の上、ABLを積極的に推進しております。平成28年度上半期は、11件実績がありました。

地域活性化に関する取り組み状況

再生可能エネルギー分野への取り組み

再生可能エネルギーの地場産業化に向けて、風力発電、木質バイオマス発電等のプロジェクトに主体的に取り組んでおります。フィデアグループなどが出資し設立された風力発電事業会社ウエンティ・ジャパンが中心となり、秋田市・潟上市の県有地での風力発電事業（風車22基設置予定）を進めております。当行では、特別目的会社「秋田潟上ウインドファーム合同会社」に対し、総額155億円のプロジェクトファイナンスを組成しました。

プロジェクトファイナンス等を通じて蓄積したノウハウを、秋田県を中心とする地域での再生可能エネルギー事業等に活用し、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。



地鎮祭、平成32年より稼働予定

秋田県産品をフランスに輸出

JAPAN EXQUISE株式会社と、秋田県産品の海外展開などに関する協定を締結しました。当社の安部ロブション龍依社長は、フランス料理界の巨匠ジョエル・ロブション氏を父に持ち、日本酒を中心とした日本の食品や伝統工芸品の輸出を中心に事業を展開しております。当行主催のアグリ戦略セミナーの講師に龍依社長を招いたご縁で、今回の協定締結が実現しました。

相互に連携し、日本酒を始めとする秋田県産品のフランスへの輸出やPRに取り組んでまいります。



新たな販路開拓へ

シニアが輝く地域づくりに向けて

当行が参画している秋田市駅前における『秋田版CCRC拠点整備事業』について、秋田不動産サービス株式会社、ミサワホーム株式会社、秋田信用金庫、当行の4者による「秋田市中通CCRC拠点整備事業に関する連携協定」を締結しました。

『秋田版CCRC拠点整備事業』は、秋田県出身者で首都圏在住のシニア世帯や郊外から秋田市中心部への移住を望む地域の高齢者をターゲットに、分譲・賃貸住宅のほか、金融機関や医療機関、カフェなどが入居する拠点施設を構え、「高齢者の元気」「秋田市中心市街地のにぎわい」を創出することを目的とするプロジェクトです。



完成イメージ図

清水銀行と海外業務に係る連携協定を締結

広域連携による地方創生の取組みの一環として、清水銀行（静岡県）と海外業務連携に関する協定を締結しました。

当行では、フィデアグループの一員として、従来からアジアの金融機関を中心に提携先を拡大するとともに、平成26年7月にタイバンコク駐在員事務所を設置するなど海外業務に係る金融ネットワークを充実させ、お取引先企業の海外進出支援実績を積み重ねてまいりました。

このような中、当行と清水銀行は、平成28年11月に地方銀行5行によるクアラルンプールでの農産品・食品マーケティングの実施をはじめ、平成29年7月に開設されました清水銀行バンコク駐在員事務所の設立サポートなど、海外支援業務に関する相互協力を積み重ね、今回の協定締結に繋がりました。

今後は、現地進出企業間の相互交流や両県の産品の輸出等で連携を図るなど、両行が持つ地域情報を有効活用することにより、お取引先のニーズにお応えしてまいります。



（左）清水銀行豊島頭取、（右）北都銀行笹淵常務取締役

事業の概況（フィデアホールディングス）

業績の概況（連結）

（経営環境）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国や中国など海外経済が回復傾向にあることなどから輸出が増加傾向を辿り、生産活動も回復基調で推移しました。この間、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しもあり、緩やかな回復傾向が続きました。また、当社グループの主たる営業エリアである東北地方は、住宅投資は復興需要がピークアウトし減少に転じつつあるものの、個人消費が底堅く推移し、公共投資が高水準を維持するとともに労働需給が改善するなど、緩やかに回復しております。

（業績）

このような状況下で、当中間連結会計期間の連結経常収益は、貸出金利息や国債等債券売却益の減少を主因に前年同期比2億6百万円（0.8%）減少し248億5百万円となりました。また、連結経常費用は、預金等利息や貸倒引当金繰入額の減少を主因に前年同期比2億34百万円（1.0%）減少し211億17百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比27百万円（0.7%）増加し36億87百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2億3百万円（6.1%）減少し31億21百万円となりました。

また、当社グループ連結の主要勘定は、譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金や公金預金を中心に前連結会計年度末比570億円（2.2%）増加し2兆5,909億円となりました。貸出金残高は、地方公共団体向け貸出を中心に前連結会計年度末比13億円（0.0%）増加し1兆7,607億円となりました。有価証券残高は、前連結会計年度末比655億円（6.9%）減少し8,718億円となりました。

（キャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少等により277億42百万円の支出（前年同期比916億85百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったこと等により、708億65百万円の収入（前年同期比699億50百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出等により、56億41百万円の支出（前年同期比46億45百万円の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は1,097億73百万円（前年同期比130億72百万円減少）となりました。

当中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	平成27年度 中間連結会計期間	平成28年度 中間連結会計期間	平成29年度 中間連結会計期間	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	27,446	25,011	24,805	56,002	52,185
連結経常利益	7,682	3,660	3,687	12,915	5,986
親会社株主に帰属する中間純利益	5,903	3,325	3,121	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	8,866	4,627
連結中間包括利益	△2,602	1,301	5,120	—	—
連結包括利益	—	—	—	6,802	△6,507
連結純資産額	110,630	120,316	116,454	120,035	111,937
連結総資産額	2,881,246	2,930,586	2,851,958	2,873,939	2,846,854
連結自己資本比率（国内基準）	9.67%	9.61%	9.19%	9.52%	9.48%

（注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表

◆中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
■資産の部		
現金預け金	126,676	113,265
買入金銭債権	3,644	3,859
商品有価証券	723	149
金銭の信託	7,357	12,022
有価証券	979,247	871,857
貸出金	1,769,471	1,760,704
外国為替	3,356	6,178
その他資産	7,937	40,505
有形固定資産	26,298	29,761
無形固定資産	2,737	2,303
退職給付に係る資産	723	498
繰延税金資産	685	1,500
支払承諾見返	18,018	23,251
貸倒引当金	△16,292	△13,899
資産の部合計	2,930,586	2,851,958

■負債の部

預金	2,401,895	2,429,907
譲渡性預金	192,656	161,048
債券貸借取引受入担保金	141,023	82,402
借入金	18,500	15,300
外国為替	3	12
社債	5,000	—
その他負債	23,205	15,355
退職給付に係る負債	2,678	2,689
睡眠預金払戻損失引当金	506	696
偶発損失引当金	330	333
その他の引当金	33	34
繰延税金負債	5,879	3,937
再評価に係る繰延税金負債	540	536
支払承諾	18,018	23,251
負債の部合計	2,810,270	2,735,504

■純資産の部

資本金	18,000	18,000
資本剰余金	29,281	29,262
利益剰余金	44,812	48,037
自己株式	△66	△10
株主資本合計	92,026	95,289
その他有価証券評価差額金	27,973	20,769
土地再評価差額金	1,134	1,127
退職給付に係る調整累計額	△952	△874
その他の包括利益累計額合計	28,155	21,021
非支配株主持分	133	142
純資産の部合計	120,316	116,454
負債及び純資産の部合計	2,930,586	2,851,958

◆中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益	25,011	24,805
資金運用収益	17,347	17,094
（うち貸出金利息）	(11,560)	(11,045)
（うち有価証券利息配当金）	(5,775)	(6,031)
役務取引等収益	4,667	4,262
その他業務収益	2,370	1,308
その他経常収益	625	2,139
経常費用	21,351	21,117
資金調達費用	1,722	1,198
（うち預金利息）	(1,169)	(753)
役務取引等費用	1,754	1,811
その他業務費用	1,491	2,300
営業経費	14,930	15,158
その他経常費用	1,451	649
経常利益	3,660	3,687
特別利益	1	108
固定資産処分益	1	8
補助金収入	—	100
特別損失	34	132
固定資産処分損	28	23
減損損失	5	9
固定資産圧縮損	—	100
税金等調整前中間純利益	3,627	3,663
法人税、住民税及び事業税	836	633
法人税等調整額	△512	△44
法人税等合計	323	589
中間純利益	3,304	3,073
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△20	△47
親会社株主に帰属する中間純利益	3,325	3,121

◆中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
中間純利益	3,304	3,073
その他の包括利益	△2,003	2,046
その他有価証券評価差額金	△2,091	1,974
退職給付に係る調整額	87	71
中間包括利益	1,301	5,120
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,322	5,158
非支配株主に係る中間包括利益	△21	△38

◆中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	27,757	42,652	△4	88,405
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,165		△1,165
親会社株主に帰属する中間純利益			3,325		3,325
自己株式の取得				△107	△107
自己株式の処分		102		45	148
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,421			1,421
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	1,524	2,159	△62	3,621
当中間期末残高	18,000	29,281	44,812	△66	92,026

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,064	1,134	△1,040	30,158	1,471	120,035
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,165
親会社株主に帰属する中間純利益						3,325
自己株式の取得						△107
自己株式の処分						148
連結子会社株式の取得による持分の増減						1,421
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,090	—	87	△2,002	△1,337	△3,340
当中間期変動額合計	△2,090	—	87	△2,002	△1,337	281
当中間期末残高	27,973	1,134	△952	28,155	133	120,316

当中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	29,272	45,519	△9	92,781
当中間期変動額					
剰余金の配当			△603		△603
親会社株主に帰属する中間純利益			3,121		3,121
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△9			△9
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△9	2,518	△0	2,507
当中間期末残高	18,000	29,262	48,037	△10	95,289

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,808	1,127	△945	18,990	165	111,937
当中間期変動額						
剰余金の配当						△603
親会社株主に帰属する中間純利益						3,121
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△9
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,960	—	71	2,031	△23	2,008
当中間期変動額合計	1,960	—	71	2,031	△23	4,516
当中間期末残高	20,769	1,127	△874	21,021	142	116,454

❖中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,627	3,663
減価償却費	1,147	1,302
減損損失	5	9
のれん償却額	7	—
貸倒引当金の増減 (△)	105	△2,416
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	103	136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	109	142
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△165	49
偶発損失引当金の増減 (△)	6	△11
その他の引当金の増減額 (△は減少)	3	2
資金運用収益	△17,347	△17,094
資金調達費用	1,722	1,198
有価証券関係損益 (△)	△1,058	138
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	43	△428
為替差損益 (△は益)	14	△1
固定資産処分損益 (△は益)	26	15
固定資産圧縮損	—	100
補助金収入	—	△100
貸出金の純増 (△) 減	△20,491	△1,378
預金の純増減 (△)	△31,426	37,586
譲渡性預金の純増減 (△)	47,191	19,452
商品有価証券の純増 (△) 減	△68	555
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△2,500	△1,100
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	2,125	1,399
コールローン等の純増 (△) 減	12	△18
コールマネー等の純増減 (△)	△20,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	62,193	△47,386
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△471	△4,122
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△7	△24
資金運用による収入	17,966	17,480
資金調達による支出	△1,684	△1,402
その他	23,985	△35,435
小計	65,174	△27,687
法人税等の支払額	△1,231	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,943	△27,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△206,898	△156,860
有価証券の売却による収入	128,042	178,093
有価証券の償還による収入	80,681	53,760
金銭の信託の増加による支出	△594	△2,000
金銭の信託の減少による収入	940	—
有形固定資産の取得による支出	△1,112	△2,077
有形固定資産の売却による収入	31	14
無形固定資産の取得による支出	△174	△104
補助金による収入	—	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	915	70,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△5,000
リース債務の返済による支出	△25	△37
配当金の支払額	△1,161	△603
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	193	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△996	△5,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,847	37,483
現金及び現金同等物の期首残高	58,997	72,289
現金及び現金同等物の中間期末残高	122,845	109,773

(当中間連結会計期間)

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
株式会社荘内銀行
株式会社北都銀行
フィデアカード株式会社
株式会社フィデア情報システムズ
株式会社フィデアキャピタル
株式会社フィデア総合研究所
- (2) 非連結子会社 4社
フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合
荘銀あぐり応援ファンド投資事業有限責任組合
荘銀地域協奏ファンド投資事業組合
北都成長応援ファンド投資事業組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合
荘銀あぐり応援ファンド投資事業有限責任組合
荘銀地域協奏ファンド投資事業組合
北都成長応援ファンド投資事業組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：5年～50年
その他：4年～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期

間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、原則、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。

なお、株式会社北都銀行及び一部の連結子会社における破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,348百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づき計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

(8) その他の引当金の計上基準

その他の引当金のうち、連結子会社が行っているクレジット業務に係る交換可能ポイントについて、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。また、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を合理的に見積った額及び一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため合理的に見積った額をそれぞれ計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：当社の連結子会社である株式会社荘内銀行において、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額は、207百万円であります。

2. 貸出金のうち破綻先債権額は1,177百万円、延滞債権額は31,409百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は3,971百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,558百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,966百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	94,620百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	82,402百万円
借入金	10,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券162,651百万円、現金預け金8百万円、その他資産30,891百万円を差し入れております。

また、その他資産には保証金559百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は293,626百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が283,334百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社荘内銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等）合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 32,900百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は7,499百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

1. 営業経費には、給料・手当6,695百万円、退職給付費用360百万円を含んでおります。

2. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益858百万円を含んでおります。

3. その他経常費用には、株式等売却損116百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	181,421	—	—	181,421	
B種優先株式	25,000	—	—	25,000	
合計	206,421	—	—	206,421	
自己株式					
普通株式	42	2	0	44	（注）
合計	42	2	0	44	

（注）増加株式数は単元未満株式買取請求によるものであり、減少株式数は単元未満株式買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

- （1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 5月15日 取締役会	普通株式	544	3.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月2日
	B種優先株式	59	2.36	平成29年 3月31日	平成29年 6月2日

- （2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額（百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 11月13日 取締役会	普通株式	544	利益剰余金	3.00	平成29年 9月30日	平成29年 12月4日
	B種優先株式	56	利益剰余金	2.25	平成29年 9月30日	平成29年 12月4日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成29年9月30日現在

現金預け金勘定	113,265百万円
その他預け金（日銀預け金を除く）	△3,491百万円
現金及び現金同等物	109,773百万円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として電子計算機等であります。

2. リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	113,265	113,265	—
(2) 買入金銭債権（※1）	3,840	3,840	—
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	149	149	—
(4) 金銭の信託	12,022	12,022	—
(5) 有価証券 その他有価証券	868,501	868,501	—
(6) 貸出金 貸倒引当金（※1）	1,760,704 △13,780		
	1,746,924	1,783,262	36,338
(7) 外国為替（※1）	6,175	6,175	—
資産計	2,750,879	2,787,217	36,338
(1) 預金	2,429,907	2,430,115	208
(2) 譲渡性預金	161,048	161,048	0
(3) 債券貸借取引受入担保金	82,402	82,402	—
(4) 借入金	15,300	15,390	90
(5) 外国為替	12	12	—
負債計	2,688,670	2,688,969	298
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,448)	(2,448)	—
デリバティブ取引計	(2,448)	(2,448)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

- （注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

- （1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- （2）買入金銭債権

買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- （3）商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

- （4）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産

として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格（中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分毎に、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

残存期間が1年超のものです。期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 外国為替

外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、及び債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
① 非上場株式（*1）（*2）	1,551
② 組合出資金（*3）	1,804
合 計	3,355

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 585円82銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	116,454百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,199百万円
（うち優先株式払込金額）	10,000百万円
（うち中間優先配当金）	56百万円
（うち非支配株主持分）	142百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	106,255百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	181,377千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 16.89円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	3,121百万円
普通株主に帰属しない金額	56百万円
うち中間優先配当額	56百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	3,064百万円
普通株式の期中平均株式数	181,378千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 13.27円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	56百万円
うちB種中間優先配当額	56百万円
普通株式増加数	53,763千株
うちB種優先株式	53,763千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

❖連結セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

❖連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破綻先債権額	3,035	1,177
延滞債権額	28,055	31,409
3ヵ月以上延滞債権額	22	—
貸出条件緩和債権額	7,228	3,971
合計	38,341	36,558
連結貸出金残高（末残）	1,769,471	1,760,704

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

❖自己資本の充実の状況（連結）

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）及び前中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

又、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

❖自己資本の構成に関する開示事項（連結）

自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

項 目	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	91,423		94,689	
うち、資本金及び資本剰余金の額	47,281		47,262	
うち、利益剰余金の額	44,812		48,073	
うち、自己株式の額（△）	66		10	
うち、社外流出予定額（△）	603		600	
うち、上記以外に該当するものの額				
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△380		△524	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△380		△524	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,435		5,865	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,435		5,865	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		5,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	602		524	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	104		88	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	108,186		105,642	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	765	1,137	959	639
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	7	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	758	1,137	959	639
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	470	705	605	403
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	201	301	207	138
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	4	6	1	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,441		1,774	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	106,744		103,868	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,035,783		1,057,845	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,475		1,505	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,137		639	
うち、繰延税金資産	705		403	
うち、退職給付に係る資産	301		138	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	1,674		1,663	
うち、自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	6		0	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	△1,350		△1,341	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	74,099		72,206	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（二）	1,109,883		1,130,051	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（二））	9.61		9.19	

❖定量的な開示項目（連結）

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
【資産（オン・バランス）項目】				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	71	2	116	4
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	27	1	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	544	21	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	8,007	320	6,987	279
10. 地方三公社向け	—	—	2	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	33,650	1,346	30,653	1,226
12. 法人等向け	304,276	12,171	301,617	12,064
13. 中小企業等向け及び個人向け	388,902	15,556	392,954	15,718
14. 抵当権付住宅ローン	59,881	2,395	60,956	2,438
15. 不動産取得等事業向け	70,211	2,808	82,240	3,289
16. 三月以上延滞等	1,995	79	1,889	75
17. 取立未済手形	10	0	13	0
18. 信用保証協会等による保証付	8,903	356	8,919	356
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	79,834	3,193	82,909	3,316
（うち出資等のエクスポージャー）	79,834	3,193	82,909	3,316
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	54,338	2,173	55,904	2,236
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	15,965	638	14,908	596
（うち上記以外のエクスポージャー等）	38,372	1,534	40,995	1,639
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	1,881	75	3,696	147
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	560	22	612	24
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,475	99	1,505	60
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）項目 計	1,015,574	40,622	1,030,980	41,239
【オフ・バランス取引等項目】				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	933	37	896	35
2. 短期の貿易関連偶発債務	5	0	0	0
3. 特定の取引に係る偶発債務	3,463	138	3,417	136
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	3,751	150	5,462	218
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	10,162	406	15,541	621
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,279	51	1,099	43
8. 派生商品取引	443	17	312	12
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	20,040	801	26,732	1,069
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	157	6	114	4
【中央清算機関関連エクスポージャー】	11	0	17	0
合計	1,035,783	41,431	1,057,845	42,313

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
所要自己資本の額	2,963	2,888

(注) 当社は基礎的手法により算出しております。

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
総所要自己資本額	44,395	45,202

3. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	2,880,849	1,943,171	603,249	1,608	2,827,851	1,938,846	542,819	1,214
国外計	197,451	—	194,736	347	173,239	—	169,901	319
地域別合計	3,078,300	1,943,171	797,985	1,955	3,001,090	1,938,846	712,720	1,533
製造業	124,165	119,518	—	32	119,904	115,897	—	5
農業、林業	4,215	4,214	—	—	4,235	4,234	—	—
漁業	761	761	—	—	319	319	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,017	2,837	—	—	2,503	2,396	—	—
建設業	69,086	68,436	200	—	68,658	68,025	200	—
電気・ガス・熱供給・水道業	45,912	45,712	—	—	58,266	58,047	—	—
情報通信業	10,112	8,106	—	—	9,430	7,424	—	—
運輸業、郵便業	44,002	20,868	22,520	—	37,116	19,514	16,935	—
卸売業、小売業	103,665	102,487	—	2	97,008	95,917	—	0
金融業、保険業	438,203	216,721	141,515	1,919	416,109	208,064	135,320	1,527
不動産業、物品賃貸業	109,768	108,834	300	—	115,727	114,806	300	—
学術研究、専門・技術サービス業	5,050	4,918	—	—	5,215	5,059	—	—
宿泊業、飲食サービス業	21,966	21,964	—	—	23,147	23,145	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	17,819	17,816	—	—	18,181	18,179	—	—
教育、学習支援業	3,479	2,577	900	—	4,325	3,423	900	—
医療・福祉	56,587	56,179	400	—	55,098	54,689	400	—
その他のサービス	48,238	47,151	—	—	44,298	42,960	—	—
地方公共団体	715,756	460,956	254,323	—	696,168	456,981	238,593	—
その他	1,256,493	633,109	377,826	—	1,225,373	639,757	320,071	—
業種別合計	3,078,300	1,943,171	797,985	1,955	3,001,090	1,938,846	712,720	1,533
1年以下	277,933	181,594	42,152	1,922	302,702	172,321	57,256	1,521
1年超3年以下	264,913	127,587	131,746	33	305,162	138,535	165,595	12
3年超5年以下	390,385	181,894	196,029	—	318,532	194,921	119,933	—
5年超7年以下	278,085	191,181	85,813	—	245,407	190,556	53,988	—
7年超10年以下	365,032	223,318	137,901	—	332,500	190,170	135,378	—
10年超	1,046,908	823,385	204,340	—	1,043,565	843,584	180,568	—
期間の定めのないもの	455,042	214,208	—	—	453,219	208,755	—	—
残存期間別合計	3,078,300	1,943,171	797,985	1,955	3,001,090	1,938,846	712,720	1,533

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
国内計	5,597	3,681
国外計	—	—
地域別合計	5,597	3,681
製造業	1,009	293
農業、林業	0	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	418	235
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	2	—
運輸業、郵便業	2	—
卸売業、小売業	1,358	677
金融業、保険業	77	76
不動産業、物品賃貸業	360	161
学術研究、専門・技術サービス業	69	69
宿泊業、飲食サービス業	73	60
生活関連サービス業、娯楽業	175	183
教育、学習支援業	—	20
医療・福祉	296	13
その他のサービス	170	446
地方公共団体	—	—
その他	1,582	1,444
業種別合計	5,597	3,681

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	5,774	331	6,105	6,056	△523	5,532
個別貸倒引当金	10,412	△225	10,186	10,259	△1,892	8,367
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	16,186	105	16,292	16,315	△2,416	13,899

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	10,412	△225	10,186	10,259	△1,892	8,367
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	10,412	△225	10,186	10,259	△1,892	8,367
製造業	1,979	244	2,224	1,877	△629	1,247
農業、林業	70	△14	55	53	△25	28
漁業	—	—	—	—	8	8
鉱業、採石業、砂利採取業	15	△10	4	5	△0	5
建設業	418	56	475	1,433	△619	813
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	1	2	0	△0	0
運輸業、郵便業	69	△7	62	1	△1	0
卸売業、小売業	2,080	△156	1,924	1,848	△745	1,103
金融業、保険業	28	6	34	55	2	58
不動産業、物品賃貸業	674	△88	585	511	40	552
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	665	79	744	1,713	△195	1,517
生活関連サービス業、娯楽業	310	△4	306	308	379	688
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	293	7	300	286	△196	90
その他のサービス	1,974	△223	1,751	556	△22	534
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,830	△115	1,714	1,605	111	1,716
業種別合計	10,412	△225	10,186	10,259	△1,892	8,367

ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位: 百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	3	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	6	3
業種別合計	9	3

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項（持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	84,597	1,299,233	56,895	1,270,522
10%	5,161	153,033	6,161	146,651
20%	82,467	56,492	90,067	35,283
35%	—	171,429	—	174,438
40%	755	—	251	—
50%	65,055	8,281	55,561	9,965
60%	2,097	—	2,077	—
70%	2,985	—	2,845	—
75%	—	525,303	—	530,510
100%	27,987	476,161	28,670	499,833
120%	1,004	682	1,002	604
150%	1,000	1,525	772	1,776
200%	—	18	—	—
250%	1,000	8,156	1,000	7,716
350%	—	—	—	—
1,250%	—	150	—	295
その他	—	—	—	—
合計	274,112	2,700,467	245,306	2,677,598

4. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
適格金融資産担保合計	96,005	69,286
適格保証・適格クレジットデリバティブ合計	37,227	39,961

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。

ロ. グロス再構築コスト

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
外国為替関連取引	902	90
金利関連取引	—	—
合計	902	90

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
派生商品取引	1,955	1,533
外国為替関連取引	1,955	1,533
金利関連取引	—	—
合計	1,955	1,533

ニ. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類別	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
ファンド組入れ資産等	150	—	—	—	295	—	—	—
合計	150	—	—	—	295	—	—	—

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

(単位：百万円)

原資産の種類別		平成28年9月30日		平成29年9月30日	
		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
50%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
100%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
1.250%	残高（リスク・アセット）	1,881	—	3,696	—
	所要自己資本の額	75	—	147	—
合計	残高（リスク・アセット）	1,881	—	3,696	—
	所要自己資本の額	75	—	147	—

【オフ・バランス】

(単位：百万円)

原資産の種類別		平成28年9月30日		平成29年9月30日	
		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
50%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
100%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
1,250%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
合計	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—

- ③ 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
		うち再証券化		うち再証券化
ファンド組入れ資産等	150	—	295	—
合計	150	—	295	—

- ④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	53,588		51,735	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,582		1,551	
合計	55,171	55,171	53,287	53,287

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
売却及び償却に伴う損益	516	435
売却益	1,017	679
売却損	496	242
償却	4	0

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
その他有価証券	11,249	11,620

- 二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
金利ショックに対する経済的価値の増減額	22,684	12,743

事業の概況（荘内銀行）

業績の概況

（金融経済環境）

当中間会計期間のわが国経済は、米国や中国など海外経済が回復傾向にあることなどから輸出が増加傾向を辿り、生産活動も回復基調で推移しました。この間、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しもあり、緩やかな回復傾向が続きました。

一方、当行の主たる営業エリアである山形県においては、当初より雇用情勢の改善が続いているほか、個人消費が底堅く推移し、全体的に持ち直しの動きが見られる期間となりました。今後についても、雇用情勢の改善が続く中で、緩やかな回復基調が継続するものと見ております。

（事業の経過及び成果）

このような環境のもと、当行は地域のお客さまにご満足いただける金融商品、サービスの充実に努め、以下のとおりの業績となりました。

・預金等（譲渡性預金含む）

譲渡性預金を含む預金等の中間期末残高は、公金預金を中心に減少し、前年度末比27億円（0.2%）減少の1兆3,227億円となりました。

・貸出金

貸出金の中間期末残高は、代理貸付である「フラット35」の増加等により住宅ローンが減少したことを主因として、前年度末比102億円（1.0%）減少の9,549億円となりました。

・有価証券

相場環境の変動に対応しつつ、将来リスクの低減に向けたオペレーションを行った結果、有価証券の中間期末残高は、前年度末比377億円（7.9%）減少し、4,342億円となりました。

・投資信託、公共債及び生命保険窓販

投資信託、公共債、保険の窓口販売業務につきましては、お客さまのライフプラン、資産運用ニーズに合わせた提案活動やアフターフォローに努めました。投資信託の預かり資産残高は、前年度末比2億円（0.6%）減少し418億円、公共債の預かり資産残高は、前年度末比1億円（2.8%）減少の66億円となりました。また、生命保険（個人年金保険及び終身保険）の預かり資産残高は、前年度末比74億円（5.6%）増加の1,402億円となりました。

・サービスネットワーク

利便性と効率性の向上を両立させるべく、近接店同士のランチ・イン・ランチ方式での店舗統合とATM提携の拡充併進に取り組んでおります。また、店舗ごとの役割課題明確化等を実施しながら、効果的な人員再配置とサービスの質の向上を着実に進めております。当中間期は、平成29年7月に新店をオープンしたほか、これに併せて宝田支店を本店営業部にランチ・イン・ランチ方式で統合いたしました。

また、過年度において、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス、株式会社セブン銀行、株式会社イーネットとの提携や、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社北都銀行、株式会社イオン銀行、株式会社北海道銀行、県内4信用金庫、山形第一信用組合、山形中央信用組合、株式会社みちのく銀行とのATM手数料無料提携を実施済みであるほか、株式会社ビューカードとの提携も実施済みであり、これにより同社が運営するJR東日本のエキナカATM「VIEW ALTTE」においても当行キャッシュカードが利用可能となっております。

その他、よりスピーディーなソリューション提案活動を行うべく株式会社TKCが提供する金融機関向けFinTechサービス「TKCモニタリング情報サービス」を平成29年5月に導入したほか、7月にはLINE Pay株式会社が提供する電子マネー「LINE Pay」へ当行普通預金口座からのチャージ機能提供を開始する等、お客さまの課題解決をお手伝いするための取り組みや利便性向上につながるサービスの提供に努めております。

・損益状況

与信関係費用が減少する一方で、将来リスクの低減に向けたオペレーションを行ったことにより有価証券売却損が増加したこと、本店建て替えに伴い経費が増加したこと等を要因として、経常利益は前年同期比1億98百万円減少の14億5百万円となり、中間純利益は前年同期比4億91百万円減少の11億65百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

回 次 決算年月	(単位：百万円)				
	第114期中 平成27年9月	第115期中 平成28年9月	第116期中 平成29年9月	第114期 平成28年3月	第115期 平成29年3月
経常収益	13,430	12,601	12,653	26,603	26,576
経常利益	3,428	1,604	1,405	5,611	2,499
中間純利益	2,126	1,657	1,165	—	—
当期純利益	—	—	—	3,183	1,968
資本金	7,000	8,500	8,500	8,500	8,500
発行済株式総数	121,320千株	121,321千株	121,321千株	121,321千株	121,321千株
純資産額	61,000	69,800	67,599	69,148	65,033
総資産額	1,523,770	1,543,220	1,479,949	1,541,004	1,520,756
預金残高	1,241,715	1,228,415	1,235,454	1,252,815	1,213,987
貸出金残高	941,592	977,428	954,943	957,802	965,197
有価証券残高	519,044	495,627	434,256	515,045	472,001
単体自己資本比率（国内基準）	9.86%	10.00%	9.32%	10.05%	9.98%
従業員数	838人	866人	860人	836人	855人

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 執行役員を従業員数に含めております。

中間財務諸表

中間財務諸表

❖中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
■資産の部		
現金預け金	39,565	44,787
買入金銭債権	1,597	1,712
商品有価証券	104	146
金銭の信託	6,374	8,989
有価証券	495,627	434,256
貸出金	977,428	954,943
外国為替	2,574	1,734
その他資産	3,589	12,973
その他の資産	3,589	12,973
有形固定資産	15,277	18,717
無形固定資産	638	843
前払年金費用	58	—
支払承諾見返	7,202	6,873
貸倒引当金	△6,817	△6,030
資産の部合計	1,543,220	1,479,949

■負債の部

預金	1,228,415	1,235,454
譲渡性預金	119,837	87,280
債券貸借取引受入担保金	77,724	53,584
借入金	18,500	15,300
外国為替	3	0
社債	5,000	—
その他負債	9,125	7,104
未払法人税等	509	313
リース債務	31	13
その他の負債	8,583	6,777
退職給付引当金	1,267	1,409
睡眠預金払戻損失引当金	113	358
偶発損失引当金	190	228
繰延税金負債	5,502	4,218
再評価に係る繰延税金負債	540	536
支払承諾	7,202	6,873
負債の部合計	1,473,420	1,412,349

■純資産の部

資本金	8,500	8,500
資本剰余金	20,308	20,308
資本準備金	8,500	8,500
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	22,477	23,361
その他利益剰余金	22,477	23,361
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	17,477	18,361
株主資本合計	51,285	52,169
その他有価証券評価差額金	17,379	14,302
土地再評価差額金	1,134	1,127
評価・換算差額等合計	18,514	15,429
純資産の部合計	69,800	67,599
負債及び純資産の部合計	1,543,220	1,479,949

❖中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益	12,601	12,653
資金運用収益	9,421	9,296
(うち貸出金利息)	(6,265)	(5,981)
(うち有価証券利息配当金)	(3,147)	(3,304)
役務取引等収益	2,262	2,076
その他業務収益	692	174
その他経常収益	224	1,105
経常費用	10,996	11,247
資金調達費用	1,121	679
(うち預金利息)	(799)	(492)
役務取引等費用	1,162	1,197
その他業務費用	645	1,336
営業経費	7,307	7,649
その他経常費用	759	384
経常利益	1,604	1,405
特別利益	—	100
固定資産処分益	—	0
補助金収入	—	100
特別損失	12	116
固定資産処分損	12	16
固定資産圧縮損	—	100
税引前中間純利益	1,592	1,389
法人税、住民税及び事業税	567	378
法人税等調整額	△632	△154
法人税等合計	△65	223
中間純利益	1,657	1,165

◆中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	16,036	21,036	49,844
当中間期変動額								
剰余金の配当						△216	△216	△216
中間純利益						1,657	1,657	1,657
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	1,441	1,441	1,441
当中間期末残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	17,477	22,477	51,285

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,169	1,134	19,303	69,148
当中間期変動額				
剰余金の配当				△216
中間純利益				1,657
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△789	—	△789	△789
当中間期変動額合計	△789	—	△789	651
当中間期末残高	17,379	1,134	18,514	69,800

当中間会計期間 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	17,467	22,467	51,276
当中間期変動額								
剰余金の配当						△272	△272	△272
中間純利益						1,165	1,165	1,165
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	893	893	893
当中間期末残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	18,361	23,361	52,169

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,629	1,127	13,756	65,033
当中間期変動額				
剰余金の配当				△272
中間純利益				1,165
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,672	—	1,672	1,672
当中間期変動額合計	1,672	—	1,672	2,566
当中間期末残高	14,302	1,127	15,429	67,599

❖中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,592	1,389
減価償却費	471	589
貸倒引当金の増減 (△)	483	△1,037
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	93	114
前払年金費用の増減額 (△は増加)	9	17
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△6	236
偶発損失引当金の増減 (△)	16	3
資金運用収益	△9,421	△9,296
資金調達費用	1,121	679
有価証券関係損益 (△)	△391	613
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	26	△389
為替差損益 (△は益)	7	△0
固定資産処分損益 (△は益)	12	16
固定資産圧縮損	—	100
補助金収入	—	△100
貸出金の純増 (△) 減	△19,625	10,253
預金の純増減 (△)	△24,400	21,467
譲渡性預金の純増減 (△)	6,740	△24,185
商品有価証券の純増 (△) 減	△63	△102
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△700	△1,100
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	2,131	1,397
コールローン等の純増 (△) 減	70	12
コールマネー等の純増減 (△)	△20,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	39,741	△34,806
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,443	△562
外国為替 (負債) の純増減 (△)	2	△33
資金運用による収入	9,589	9,418
資金調達による支出	△1,033	△876
その他	12,954	△11,628
小計	△2,019	△37,810
法人税等の支払額	△802	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,821	△37,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△85,200	△74,668
有価証券の売却による収入	67,631	95,488
有価証券の償還による収入	24,319	24,150
金銭の信託の増加による支出	△594	△1,000
金銭の信託の減少による収入	940	—
有形固定資産の取得による支出	△753	△1,917
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△142	△25
補助金による収入	—	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,200	42,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△5,000
リース債務の返済による支出	△10	△8
配当金の支払額	△216	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226	△5,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,144	△1,094
現金及び現金同等物の期首残高	33,864	43,673
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,008	42,579

(当中間会計期間) 注記事項 (重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年

その他 5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金

者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の出資金総額 101百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は693百万円、延滞債権額は20,973百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,587百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを

目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,254百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,858百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	65,525百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	53,584百万円
借入金	10,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券112,878百万円及びその他の資産9,291百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金351百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、174,956百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が164,663百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成11年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等）合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 9,357百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は6,999百万円であります。

（中間損益計算書関係）

「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益409百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	121,321	—	—	121,321	
合計	121,321	—	—	121,321	

（注）当事業年度期首において自己株式はなく、当中間会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

- （1）当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年 5月12日 取締役会	普通株式	272百万円	2.24円	平成29年 3月31日	平成29年 5月15日

- （2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年 11月7日 取締役会	普通株式	272百万円	利益 剰余金	2.24円	平成29年 9月30日	平成29年 11月8日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

現金預け金勘定	44,787
預け金（日銀預け金を除く）	△2,208
現金及び現金同等物	42,579

（金融商品関係）

○金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	44,787	44,787	—
(2) 買入金銭債権（※1）	1,709	1,709	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	146	146	—
(4) 金銭の信託	8,989	8,989	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	432,358	432,358	—
(6) 貸出金	954,943		
貸倒引当金（※1）	△5,956		
	948,986	966,033	17,046
(7) 外国為替（※1）	1,734	1,734	—
資産計	1,438,713	1,455,759	17,046
(1) 預金	1,235,454	1,235,624	169
(2) 譲渡性預金	87,280	87,280	0
(3) 債券貸借取引受入担保金	53,584	53,584	—
(4) 借入金	15,300	15,390	90
(5) 外国為替	0	0	—
負債計	1,391,620	1,391,880	260
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,462)	(1,462)	—
デリバティブ取引計	(1,462)	(1,462)	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 買入金銭債権
買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券
株式は取引所の価格（中間期末前1カ月の市場価格の平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。
私募債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。
固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分毎に、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。
貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引受入担保金
債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (4) 借入金
借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
残存期間が1年超のものの、期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。
- (5) 外国為替
外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式（※1）（※2）	1,021
② 組合出資金（※3）	876
合 計	1,898

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 当中間期において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,517百万円
退職給付引当金	429
有価証券償却	42
その他	632
繰延税金資産小計	2,621
評価性引当額	△588
繰延税金資産合計	2,032
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,251
繰延税金負債合計	△6,251
繰延税金負債の純額	△4,218百万円

(持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	557円19銭
1株当たりの中間純利益金額	9円60銭

決算公告・財務諸表に係る確認書

❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成29年11月20日

株式会社 荘内銀行
取締役頭取 上野 雅史

私は、当行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度（平成30年3月期）の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

❖国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	7,518	785	8,304	7,755	864	8,620
役務取引等収支	1,101	△1	1,100	882	△3	879
その他業務収支	△163	210	47	△236	△925	△1,161
業務粗利益	8,456	995	9,452	8,402	△63	8,338
業務粗利益率	1.17%	1.65%	1.27%	1.18%	－0.11%	1.16%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

❖役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,253	8	2,262	2,067	8	2,076
役務取引等費用	1,152	10	1,162	1,184	12	1,197

❖その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収支	△163	210	47	△236	△925	△1,161
その他業務収益	61	630	692	50	124	174
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	61	630	692	50	124	174
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	225	419	645	286	1,049	1,336
外国為替売買損	—	377	377	—	400	400
商品有価証券売買損	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却損	224	42	267	279	649	929
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
債券費・社債費	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	5	—	5
その他	—	—	—	—	—	—

❖資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成28年9月期			平成29年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(77,080) 1,430,184	119,846	1,472,951	(90,193) 1,412,176	106,813	1,428,796
	利息	(73) 8,468	1,025	9,421	(54) 8,349	1,001	9,296
	利回り	1.18%	1.70%	1.27%	1.17%	1.87%	1.29%
資金調達勘定	平均残高	1,415,193	(77,080) 119,505	1,457,619	1,409,258	(90,193) 107,626	1,426,691
	利息	950	(73) 239	1,117	594	(54) 136	676
	利回り	0.13%	0.40%	0.15%	0.08%	0.25%	0.09%

(注)1.()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

❖営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
給料・手当	2,214	2,222
退職給付費用	224	215
福利厚生費	480	478
減価償却費	471	450
土地建物機械賃借料	377	386
営繕費	0	4
保守管理費	204	190
消耗品費	101	92
給水光熱費	54	60
旅費	30	30
通信費	142	148
広告宣伝費	105	97
諸会費・寄付金・交際費	84	73
租税公課	472	772
業務委託費	1,077	675
臨時雇用費	777	708
その他	487	900
合計	7,307	7,649

❖受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成28年9月期						平成29年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	44	△1,024	△979	86	40	127	△106	△12	△119	△111	87	△24
支払利息	7	△287	△280	14	81	95	△3	△352	△356	△23	△79	△103

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

経営諸比率

◆利鞘

(単位：%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.18	1.70	1.27	1.17	1.70	1.29
資金調達原価	1.09	1.05	1.13	1.09	1.05	1.15
総資金利鞘	0.09	0.65	0.14	0.08	0.65	0.14

◆利益率

(単位：%)

	平成28年9月期	平成29年9月期
総資産経常利益率	0.21	0.18
資本経常利益率	6.12	5.28
総資産中間純利益率	0.21	0.15
資本中間純利益率	6.33	4.37

(注)1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

3. 分母となる純資産平均残高は「期中平均残高」を使用し算出しております。

◆預貸率

(単位：%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末	70.53	—	70.44	70.31	—	70.21
期中平均	68.41	—	68.32	69.92	—	69.83

(注) 預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

◆預証率

(単位：%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末	29.20	5,902.63	36.76	26.36	4,770.16	32.83
期中平均	27.30	6,605.93	35.58	25.84	5,787.15	33.39

(注) 預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

◆従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
従業員1人当たり預金	1,556	1,527
従業員1人当たり貸出金	1,128	1,102

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

◆1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
1店舗当たり預金	16,853	15,203
1店舗当たり貸出金	12,217	10,976

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

❖預金科目別残高 〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	476,394	38.8	476,394	—	516,055	41.8	516,055	—
うち有利息預金	424,335	34.5	424,335	—	462,271	37.4	462,271	—
定期性預金	743,050	60.5	743,050	—	706,003	57.1	706,003	—
うち固定金利定期預金	742,991	60.5	742,991	—	705,948	57.1	705,948	—
うち変動金利定期預金	58	0.0	58	—	54	0.0	54	—
その他	8,970	0.7	7,240	1,730	13,396	1.1	11,598	1,798
合計	1,228,415	100.0	1,226,684	1,730	1,235,454	100.0	1,233,656	1,798
譲渡性預金	119,837		119,837	—	87,280		87,280	—
総合計	1,348,252		1,346,521	1,730	1,322,735		1,320,937	1,798

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	平成28年9月期				平成29年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	473,294	38.0	473,294	—	506,955	41.5	506,955	—
うち有利息預金	423,941	34.0	423,941	—	455,365	37.3	455,365	—
定期性預金	762,571	61.2	762,571	—	704,167	57.6	704,167	—
うち固定金利定期預金	762,513	61.2	762,513	—	704,110	57.6	704,110	—
うち変動金利定期預金	58	0.0	58	—	56	0.0	56	—
その他	10,339	0.8	8,227	2,112	11,048	0.9	8,936	2,112
合計	1,246,206	100.0	1,244,094	2,112	1,222,171	100.0	1,220,058	2,112
譲渡性預金	132,350		132,350	—	121,970		121,970	—
総合計	1,378,556		1,376,444	2,112	1,344,141		1,342,029	2,112

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成28年9月30日	平成29年9月30日
3ヵ月未満	定期預金	207,014	177,459
	うち固定金利定期預金	207,014	177,456
	うち変動金利定期預金	0	3
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	156,967	158,503
	うち固定金利定期預金	156,966	158,488
	うち変動金利定期預金	0	15
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	268,413	285,340
	うち固定金利定期預金	268,408	285,330
	うち変動金利定期預金	4	9
1年以上 2年未満	定期預金	40,498	27,036
	うち固定金利定期預金	40,468	27,012
	うち変動金利定期預金	29	24
2年以上 3年未満	定期預金	27,354	19,473
	うち固定金利定期預金	27,330	19,472
	うち変動金利定期預金	23	1
3年以上	定期預金	7,737	2,412
	うち固定金利定期預金	7,737	2,412
	うち変動金利定期預金	0	0
合計		707,985	670,226

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人預金	977,800	72.5	971,039	73.4
法人預金	251,036	18.6	251,791	19.0
その他	119,415	8.9	99,903	7.6
合計	1,348,252	100.0	1,322,735	100.0

❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
財形貯蓄預金	7,775	7,885

貸出金

◆貸出金科目別残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	20,140	2.1	20,140	—	17,699	1.9	17,699	—
証書貸付	889,666	91.0	889,666	—	869,217	91.0	869,217	—
当座貸越	65,470	6.7	65,470	—	66,168	6.9	66,168	—
割引手形	2,150	0.2	2,150	—	1,857	0.2	1,857	—
合計	977,428	100.0	977,428	—	954,943	100.0	954,943	—

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	平成28年9月期				平成29年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	20,077	2.1	20,077	—	18,257	1.9	18,257	—
証書貸付	881,528	91.0	881,528	—	879,545	91.1	879,545	—
当座貸越	64,532	6.7	64,532	—	65,965	6.8	65,965	—
割引手形	2,189	0.2	2,189	—	1,733	0.2	1,733	—
合計	968,328	100.0	968,328	—	965,502	100.0	965,502	—

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

◆貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成28年9月30日	平成29年9月30日
1年以下	貸出金	127,650	128,125
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	165,779	163,566
	うち変動金利	66,638	62,689
	うち固定金利	99,140	100,876
3年超 5年以下	貸出金	143,542	141,390
	うち変動金利	49,314	47,462
	うち固定金利	94,227	93,928
5年超 7年以下	貸出金	99,052	89,784
	うち変動金利	30,897	34,157
	うち固定金利	68,155	55,626
7年超	貸出金	397,865	391,685
	うち変動金利	201,465	215,190
	うち固定金利	196,399	176,495
期間の定め のないもの	貸出金	43,538	40,390
	うち変動金利	27,422	25,462
	うち固定金利	16,116	14,928
合計		977,428	954,943

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

◆貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製造業	51,322	5.2	48,362	5.1
農業、林業	1,633	0.2	1,319	0.1
漁業	468	0.0	50	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	194	0.0	197	0.0
建設業	28,117	2.9	27,937	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	13,530	1.4	17,449	1.8
情報通信業	3,409	0.3	2,858	0.3
運輸業、郵便業	9,672	1.0	8,603	0.9
卸売業、小売業	41,336	4.2	36,434	3.8
金融業、保険業	59,497	6.1	54,393	5.7
不動産業、物品賃貸業	59,404	6.1	61,365	6.4
学術研究、専門・技術サービス業	683	0.1	608	0.1
宿泊業	8,615	0.9	8,494	0.9
飲食業	1,800	0.2	1,840	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	5,893	0.6	5,320	0.6
教育、学習支援業	1,502	0.2	2,355	0.2
医療・福祉	17,891	1.8	17,664	1.9
その他のサービス	29,863	3.0	24,643	2.6
地方公共団体	198,949	20.4	190,760	20.0
その他	443,642	45.4	444,279	46.5
合計	977,428	100.0	954,943	100.0

◆貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有価証券	7,235	7,379
債権	7,157	6,770
商品	0	0
不動産	218,619	220,297
その他	5,525	13,255
小計	238,537	247,702
保証	342,491	337,778
信用	396,399	369,461
合計	977,428	954,943
(うち劣後特約付貸出金※)	(6,080)	(3,636)

(※) 貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

◆支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有価証券	—	—
債権	71	43
商品	—	—
不動産	1,261	1,143
その他	—	—
小計	1,332	1,187
保証	439	367
信用	5,430	5,318
合計	7,202	6,873
(うち劣後特約付貸出金)	(0)	(0)

◆貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	531,057	54.3	542,856	56.8
運転資金	446,371	45.7	412,087	43.2
合計	977,428	100.0	954,943	100.0

❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
中小企業等貸出金残高 (貸出金に占める比率)	675,151 (69.07%)	673,455 (70.52%)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

❖個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
住宅ローン	417,074	414,908
その他ローン	25,760	28,909
合計	442,834	443,817

❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	残 高	期中増減額	残 高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,961	△57	1,713	△311
個別貸倒引当金	4,856	540	4,317	△726
合計	6,817	483	6,030	△1,037

❖貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
貸出金償却額	0	0

❖特定海外債権残高

平成28年9月末及び平成29年9月末ともに該当ありません。

❖リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破綻先債権額	1,635	693
延滞債権額	16,022	20,973
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	6,672	3,587
合計	24,330	25,254
貸出金残高（末残）	977,428	954,943

※部分直接償却は実施していません。

❖金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	残 高	総与信に占める割合	残 高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,854	0.68	5,188	0.53
危険債権	10,894	1.09	16,774	1.72
要管理債権	6,672	0.67	3,587	0.36
合計	24,421	2.45	25,551	2.62
正常債権	970,434	97.55	946,025	97.37
総与信（末残）	994,855	100.00	971,576	100.00

※部分直接償却は実施していません。

◆保有有価証券残高 〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	105,923 (26.9)	—	105,923 (21.4)	97,585 (28.0)	—	97,585 (22.5)
地方債	165,223 (42.0)	—	165,223 (33.3)	140,950 (40.5)	—	140,950 (32.5)
社債	37,927 (9.6)	—	37,927 (7.7)	33,256 (9.5)	—	33,256 (7.7)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	13,400 (3.4)	—	13,400 (2.7)	15,351 (4.4)	—	15,351 (3.5)
その他の証券	70,780 (18.0)	102,372 (100.0)	173,152 (34.9)	61,162 (17.6)	85,950 (100.0)	147,112 (33.9)
うち外国債券	—	102,372 (100.0)	102,372 (20.7)	—	85,950 (100.0)	85,950 (19.8)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	393,255 (100.0)	102,372 (100.0)	495,627 (100.0)	348,306 (100.0)	85,950 (100.0)	434,256 (100.0)

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	111,407 (29.6)	—	111,407 (22.7)	102,969 (29.7)	—	102,969 (22.9)
地方債	157,454 (41.9)	—	157,454 (32.1)	141,027 (40.7)	—	141,027 (31.4)
社債	37,759 (10.0)	—	37,759 (7.7)	33,053 (9.5)	—	33,053 (7.4)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	9,842 (2.6)	—	9,842 (2.0)	8,837 (2.5)	—	8,837 (2.0)
その他の証券	59,431 (15.8)	114,636 (100.0)	174,068 (35.5)	60,983 (17.6)	102,060 (100.0)	163,044 (36.3)
うち外国債券	—	15,961 (13.9)	15,961 (3.3)	—	15,961 (15.6)	15,961 (3.6)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	375,896 (100.0)	114,636 (100.0)	490,533 (100.0)	346,871 (100.0)	102,060 (100.0)	448,932 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は構成比であります。

◆公共債引受額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
国債	—	—
地方債	10,970	9,225
政府保証債	300	400
その他の商品有価証券	—	—
合計	11,270	9,625

◆公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
国債	29	29
地方債	8	53
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	38	82

◆商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
国債	19	26
地方債	44	77
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	64	103

❖有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成28年9月30日	平成29年9月30日
国債	1年以内	8,000	3,000
	1年超3年以内	12,500	42,900
	3年超5年以内	40,900	20,500
	5年超7年以内	20,000	15,000
	7年超10年以内	10,000	3,000
	10年超	10,000	10,000
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	101,400	94,400
地方債	1年以内	10,882	19,715
	1年超3年以内	35,749	22,009
	3年超5年以内	24,474	33,451
	5年超7年以内	21,445	15,500
	7年超10年以内	26,765	25,503
	10年超	37,998	21,276
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	157,314	137,456
社債	1年以内	2,934	2,100
	1年超3年以内	5,270	4,760
	3年超5年以内	2,625	3,198
	5年超7年以内	3,761	4,602
	7年超10年以内	2,800	2,101
	10年超	18,838	15,396
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	36,229	32,159
株式	期間の定めのないもの	13,400	—
その他の証券	1年以内	3,759	334
	1年超3年以内	17,628	15,575
	3年超5年以内	41,304	22,553
	5年超7年以内	19,177	13,037
	7年超10年以内	42,179	48,752
	10年超	14,469	18,558
	期間の定めのないもの	31,484	—
	合計	170,003	118,811
	1年以内	—	—
	1年超3年以内	14,215	5,872
	3年超5年以内	29,190	18,055
	5年超7年以内	18,139	12,369
	7年超10年以内	35,410	41,941
	10年超	2,265	7,304
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	99,222	85,543
	うち外国債券		
	1年以内	—	—
	1年超3年以内	14,215	5,872
	3年超5年以内	29,190	18,055
	5年超7年以内	18,139	12,369
	7年超10年以内	35,410	41,941
	10年超	2,265	7,304
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	99,222	85,543
	うち外国株式		
	期間の定めのないもの	—	—

有価証券等の時価等情報

有価証券関係

○中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

平成28年9月末及び平成29年9月末とも該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

平成28年9月末及び平成29年9月末とも該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等 (単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	—	—
関連会社株式	—	—
組合出資金	102	101
合計	102	101

これらについては、市場価格がなく、時価を算出することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,538	6,268	4,269	13,703	6,932	6,770
	債券	297,588	284,749	12,838	240,007	232,593	7,413
	国債	100,899	96,753	4,146	90,650	87,659	2,991
	地方債	159,270	152,295	6,974	117,455	114,206	3,249
	社債	37,417	35,700	1,717	31,901	30,728	1,173
	その他	138,954	128,288	10,665	82,328	73,543	8,785
	小計	447,081	419,307	27,773	336,039	313,069	22,969
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,825	2,256	△431	626	748	△121
	債券	11,486	11,578	△91	31,785	32,253	△468
	国債	5,023	5,050	△26	6,935	7,035	△100
	地方債	5,953	6,004	△51	23,494	23,790	△296
	社債	509	523	△14	1,355	1,427	△71
	その他	33,536	35,807	△2,270	63,907	65,732	△1,825
	小計	46,848	49,642	△2,794	96,318	98,734	△2,415
合計		493,929	468,949	24,979	432,358	411,804	20,553

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,037	1,021
その他	558	775
合計	1,596	1,796

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。

(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当行が制定した基準に該当した場合。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成28年9月末及び平成29年9月末とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成28年9月末及び平成29年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
評価差額	24,979	20,553
その他有価証券	24,979	20,553
その他金銭の信託	—	—
（＋）繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	△7,599	△6,251
その他有価証券評価差額金	17,379	14,302

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成28年9月末及び平成29年9月末とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	68,807	190	562	562	77,280	85	△1,499	△1,499
	買建	293	188	△17	△17	9,409	84	36	36
合計		—	—	544	544	—	—	△1,462	△1,462

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成28年9月末及び平成29年9月末とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成28年9月末及び平成29年9月末とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

平成28年9月末及び平成29年9月末とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成28年9月末及び平成29年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成28年9月末及び平成29年9月末とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

平成28年9月末及び平成29年9月末とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

平成28年9月末及び平成29年9月末とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成28年9月末及び平成29年9月末とも該当ありません。

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

❖自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）及び前中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

又、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

❖自己資本の構成に関する開示事項（単体）

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、％）

項 目	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	50,957		51,897	
うち、資本金及び資本剰余金の額	28,808		28,808	
うち、利益剰余金の額	22,477		23,361	
うち、自己株式の額（△）	—		—	
うち、社外流出予定額（△）	328		272	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,151		1,941	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,151		1,941	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		5,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	602		524	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	63,711		59,362	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	177	266	352	234
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	177	266	352	234
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	16	24	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	193		352	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	63,517		59,010	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	599,054		597,799	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△6,884		△3,193	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	266		234	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	24		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,500		△3,750	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	1,674		1,663	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	△1,350		△1,341	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	35,715		35,043	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	634,769		632,843	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.00		9.32	

❖定量的な開示項目（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
【資産（オン・バランス）項目】				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	29	1	116	4
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	13	0	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	544	21	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	3,462	138	2,197	87
10. 地方三公社向け	—	—	2	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	21,320	852	17,876	715
12. 法人等向け	132,433	5,297	126,876	5,075
13. 中小企業等向け及び個人向け	267,342	10,693	262,044	10,481
14. 抵当権付住宅ローン	35,885	1,435	39,396	1,575
15. 不動産取得等事業向け	37,840	1,513	44,258	1,770
16. 三月以上延滞等	1,096	43	1,226	49
17. 取立未済手形	10	0	13	0
18. 信用保証協会等による保証付	3,879	155	3,662	146
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	47,794	1,911	49,162	1,966
(うち出資等のエクスポージャー)	47,794	1,911	49,162	1,966
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	41,413	1,656	38,100	1,524
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	12,500	500	6,250	250
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	4,425	177	4,382	175
(うち上記以外のエクスポージャー等)	24,488	979	27,467	1,098
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	1,881	75	3,696	147
(うち再証券化)	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	615	24	556	22
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△7,500	△300	△3,750	△150
資産（オン・バランス）項目 計	588,065	23,522	585,437	23,417
【オフ・バランス取引等項目】				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	933	37	896	35
2. 短期の貿易関連偶発債務	5	0	0	0
3. 特定の取引に係る偶発債務	1,679	67	1,648	65
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	3,751	150	5,462	218
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,307	132	3,163	126
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	907	36	920	36
8. 派生商品取引	284	11	186	7
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	10,869	434	12,279	491
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	113	4	72	2
【中央清算機関関連エクスポージャー】	5	0	10	0
合計	599,054	23,962	597,799	23,911

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
所要自己資本の額	1,428	1,401

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
総所要自己資本額	25,390	25,313

2. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引
国内計	1,551,155	1,104,264	289,835	1,198	1,507,458	1,085,168	257,994	786
国外計	102,169	—	99,677	123	89,759	—	86,612	128
地域別合計	1,653,324	1,104,264	389,513	1,322	1,597,217	1,085,168	344,607	914
製造業	59,924	55,333	—	32	56,075	52,090	—	5
農業、林業	2,415	2,415	—	—	2,383	2,383	—	—
漁業	576	576	—	—	151	151	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	404	224	—	—	333	226	—	—
建設業	34,344	33,901	—	—	33,996	33,568	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	16,678	16,507	—	—	22,186	22,015	—	—
情報通信業	4,324	3,691	—	—	3,745	3,112	—	—
運輸業、郵便業	20,770	10,333	9,850	—	14,982	9,262	5,099	—
卸売業、小売業	45,733	44,586	—	2	41,329	40,264	—	0
金融業、保険業	236,640	169,613	58,220	1,286	230,185	165,400	48,288	908
不動産業、物品賃貸業	61,053	60,453	—	—	63,553	62,971	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	496	351	—	—	457	312	—	—
宿泊業、飲食サービス業	11,735	11,735	—	—	11,657	11,657	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	6,497	6,495	—	—	5,937	5,935	—	—
教育、学習支援業	1,623	1,623	—	—	2,478	2,478	—	—
医療・福祉	21,108	21,108	—	—	20,646	20,646	—	—
その他のサービス	34,608	34,523	—	—	29,469	29,386	—	—
地方公共団体	366,047	199,283	166,429	—	333,978	191,082	142,630	—
その他	728,342	431,505	155,012	—	723,670	432,221	148,588	—
業種別合計	1,653,324	1,104,264	389,513	1,322	1,597,217	1,085,168	344,607	914
1年以下	128,634	66,512	12,078	1,288	140,849	63,940	17,258	902
1年超3年以下	123,030	63,902	53,548	33	135,426	63,746	61,520	12
3年超5年以下	188,721	94,478	81,781	—	171,175	101,600	65,940	—
5年超7年以下	153,978	97,274	55,614	—	126,291	87,209	38,236	—
7年超10年以下	175,031	98,750	72,468	—	170,022	83,018	80,201	—
10年超	662,636	529,433	114,020	—	631,002	530,760	81,449	—
期間の定めのないもの	221,291	153,912	—	—	222,449	154,893	—	—
残存期間別合計	1,653,324	1,104,264	389,513	1,322	1,597,217	1,085,168	344,607	914

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
国内計	2,094	1,598
国外計	—	—
地域別合計	2,094	1,598
製造業	132	173
農業、林業	0	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	24	30
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	2	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	1,063	384
金融業、保険業	77	76
不動産業、物品賃貸業	278	80
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	40	27
生活関連サービス業、娯楽業	—	8
教育、学習支援業	—	18
医療・福祉	6	6
その他のサービス	57	334
地方公共団体	—	—
その他	410	456
業種別合計	2,094	1,598

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	2,018	△57	1,961	2,024	△311	1,713
個別貸倒引当金	4,316	540	4,856	5,043	△726	4,317
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	6,334	483	6,817	7,067	△1,037	6,030

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	4,316	540	4,856	5,043	△726	4,317
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,316	540	4,856	5,043	△726	4,317
製造業	214	448	663	837	△354	482
農業、林業	34	△11	23	19	△1	17
漁業	—	—	—	—	8	8
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	115	110	226	471	112	584
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	1	2	0	△0	0
運輸業、郵便業	2	0	2	1	△1	0
卸売業、小売業	1,415	38	1,454	1,375	△753	621
金融業、保険業	28	6	34	55	2	58
不動産業、物品賃貸業	320	△61	259	199	55	255
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	380	16	396	1,421	△196	1,225
生活関連サービス業、娯楽業	117	4	122	120	379	500
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	19	2	21	28	△3	25
その他のサービス	1,606	△34	1,572	372	△18	354
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	60	17	77	139	44	183
業種別合計	4,316	540	4,856	5,043	△726	4,317

ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	0	0
業種別合計	0	0

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	638,048	—	637,464
10%	5,161	58,210	6,161	52,449
20%	31,442	65,968	28,367	40,792
35%	—	102,757	—	112,744
40%	755	—	251	—
50%	37,822	7,135	30,660	9,077
60%	2,097	—	2,077	—
70%	2,985	—	2,845	—
75%	—	358,838	—	351,781
100%	20,378	216,536	20,670	221,435
120%	1,004	682	1,002	604
150%	500	1,219	469	1,531
250%	1,000	1,770	1,000	1,753
350%	—	—	—	—
1,250%	—	150	—	295
その他	—	—	—	—
合計	103,147	1,451,316	93,507	1,429,928

3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
適格金融資産担保合計	89,564	64,864
適格保証・クレジットデリバティブ合計	19,351	20,071

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
外国為替関連取引	621	55
金利関連取引	—	—
合計	621	55

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
派生商品取引	1,322	914
外国為替関連取引	1,322	914
金利関連取引	—	—
合計	1,322	914

二. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャー額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

原資産の種類別	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
ファンド組入れ資産等	150	—	—	—	295	—	—	—
合計	150	—	—	—	295	—	—	—

② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの額及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

（単位：百万円）

原資産の種類別		平成28年9月30日		平成29年9月30日	
		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
50%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
100%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
1,250%	残高（リスク・アセット）	1,881	—	3,696	—
	所要自己資本の額	75	—	147	—
合計	残高（リスク・アセット）	1,881	—	3,696	—
	所要自己資本の額	75	—	147	—

【オフ・バランス】

（単位：百万円）

原資産の種類別		平成28年9月30日		平成29年9月30日	
		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
50%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
100%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
1,250%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
合計	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—

- ③ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ファンド組入れ資産等	150	295
合計	150	295

- ④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	30,438		29,610	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,037		1,021	
合計	31,476	31,476	30,632	30,632

- ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
売却及び償却に伴う損益	△31	101
売却益	82	171
売却損	111	69
償却	3	0

- ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
その他有価証券	8,734	9,841

- 二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
金利ショックに対する経済的価値の増減額	11,890	6,719

事業の概況（北都銀行）

業績の概況

（金融経済環境）

当中間会計期間のわが国経済は、米国や中国など海外経済が回復傾向にあることなどから輸出が増加傾向を辿り、生産活動も回復基調で推移しました。この間、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しもあり、緩やかな回復傾向が続きました。

当行の主たる営業エリアである秋田県の経済環境をみますと、住宅投資が減少傾向に転じたものの、公共投資が増加傾向を辿り、個人消費は依然回復感に乏しいものの底堅く推移するなど、需要面が持ち直しの動きを示しました。この間、雇用情勢の改善が続き、生産活動も少しずつ上向くなど、景気は緩やかな持ち直し基調で推移しました。

（事業の経過及び成果）

このような環境のもと、当行は地域のお客さまとの密接な取引関係を大切にし、地域貢献力を更に高めるべく、金融商品、サービスの充実に努め、以下のとおりとなりました。

・預金等（譲渡性預金含む）

譲渡性預金を含む預金等の中間期末残高は、法人預金や公金預金を中心に増加し、前年度末比598億円（4.9%）増加の1兆2,774億円となりました。

・貸出金

貸出金の中間期末残高は、個人向け貸出や地方公共団体向け貸出を中心に増加し、前年度末比90億円（1.1%）増加の8,201億円となりました。

・有価証券

相場環境の変動に対応しつつ、リスクリターンの最適なポートフォリオ構築に努めております。有価証券の中間期末残高は、前年度末比278億円（5.9%）減少の4,375億円となりました。

・投資信託、公共債及び生命保険窓販

投資信託、公共債、保険の窓口販売業務につきましては、お客さまのライフプラン、資産運用ニーズにあわせて、一層のコンサルティング営業に努めました。投資信託の預かり資産残高は、前年度末比1億円（0.4%）増加の357億円、公共債預かり資産残高は前年度末比3億円（7.8%）減少の38億円となりました。また、生命保険（個人年金保険及び終身保険）の預かり資産残高は、前年度末比37億円（2.6%）増加の1,477億円となりました。

・サービスネットワーク

現場力の強化（金融情報サービスの進化）に向けて、チャネルの多様化、近接店同士のランチ・イン・ランチ方式での店舗再配置、地域のマーケット環境に合わせた新築移転等を行いながら、効果的な人員配置とコンサルティング力の強化を着実に進めております。

平成29年7月に仙北支店を、ランチ・イン・ランチ方式で、大曲支店内に移転しました。また、店舗外現金自動設備（ATM・CD）については、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスや株式会社セブン銀行、株式会社イーネットとの提携のほか、JR東日本のエキナカATM「VIEW ALTTE」で、当行キャッシュカードを利用可能にするなど、ATMネットワーク等を拡充しております。その他、株式会社荘内銀行、株式会社イオン銀行、株式会社みちのく銀行とATM手数料無料提携を実施しております。

商品・サービスについては、お客さまのお役に立つサービス・商品ラインナップに加え、地域のニーズに対応したサービスの充実を図っております。県内企業の海外進出サポート体制を更に強化するべく、平成29年5月にJAPAN EXQUISITE株式会社とお取引先の海外進出支援を目的とした連携協定を締結しました。

また、平成29年7月にお客さまの利便性向上を目的にLINE Pay株式会社が提供する電子マネー「LINE Pay」へ、当行普通預金口座からのチャージ機能の提供を開始しました。加えて、バンカシュアランス（銀行と保険の融合）の推進を図るべく、保険の専門担当者がライフイベントに応じた提案・情報提供を行っております。

・損益状況

経費や与信関係費用の減少等により、経常利益は前年同期比52百万円増加の18億47百万円となり、中間純利益は前年同期比1億円増加の15億75百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

回 次 決算年月	第208期中 平成27年9月	第209期中 平成28年9月	第210期中 平成29年9月	第208期 平成28年3月	第209期 平成29年3月
経常収益	12,860	11,791	11,369	26,952	23,908
経常利益	3,769	1,794	1,847	6,199	2,653
中間純利益	3,417	1,474	1,575	—	—
当期純利益	—	—	—	5,016	2,069
資本金	11,000	12,500	12,500	12,500	12,500
発行済株式総数	307,338千株	307,339千株	307,339千株	307,339千株	307,339千株
純資産額	54,680	61,445	58,900	61,557	57,240
総資産額	1,376,889	1,407,122	1,389,468	1,352,481	1,345,920
預金残高	1,170,771	1,177,158	1,198,569	1,184,388	1,182,344
貸出金残高	820,467	808,788	820,167	807,904	811,103
有価証券残高	505,908	483,527	437,509	490,390	465,346
単体自己資本比率（国内基準）	11.28%	11.80%	11.16%	11.74%	11.25%
従業員数	870人	871人	851人	850人	848人

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 執行役員を従業員数に含めております。

中間財務諸表

中間財務諸表

❖中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
■資産の部		
現金預け金	87,150	68,518
買入金銭債権	843	918
商品有価証券	618	3
金銭の信託	983	3,032
有価証券	483,527	437,509
貸出金	808,788	820,167
外国為替	782	4,443
その他資産	3,556	26,807
その他の資産	3,556	26,807
有形固定資産	14,397	14,384
無形固定資産	1,798	1,170
前払年金費用	947	698
繰延税金資産	—	1,049
支払承諾見返	10,834	16,395
貸倒引当金	△7,105	△5,629
資産の部合計	1,407,122	1,389,468

■負債の部

預金	1,177,158	1,198,569
譲渡性預金	77,918	78,867
債券貸借取引受入担保金	63,298	28,818
借入金	5,000	2,500
外国為替	—	11
その他負債	9,300	3,748
未払法人税等	172	146
リース債務	8	3
その他の負債	9,119	3,597
睡眠預金払戻損失引当金	393	337
偶発損失引当金	140	105
繰延税金負債	411	—
再評価に係る繰延税金負債	1,222	1,213
支払承諾	10,834	16,395
負債の部合計	1,345,676	1,330,568

■純資産の部

資本金	12,500	12,500
資本剰余金	19,999	19,999
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	15,927	17,398
その他利益剰余金	15,927	17,398
繰越利益剰余金	15,927	17,398
株主資本合計	48,427	49,898
その他有価証券評価差額金	10,478	6,481
土地再評価差額金	2,539	2,520
評価・換算差額等合計	13,017	9,002
純資産の部合計	61,445	58,900
負債及び純資産の部合計	1,407,122	1,389,468

❖中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益	11,791	11,369
資金運用収益	8,067	7,885
(うち貸出金利息)	(5,428)	(5,195)
(うち有価証券利息配当金)	(2,636)	(2,682)
役務取引等収益	2,031	1,840
その他業務収益	1,153	520
その他経常収益	539	1,122
経常費用	9,997	9,522
資金調達費用	651	557
(うち預金利息)	(369)	(260)
役務取引等費用	790	814
その他業務費用	580	800
営業経費	7,278	7,117
その他経常費用	695	231
経常利益	1,794	1,847
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	33	17
固定資産処分損	24	4
減損損失	9	13
税引前中間純利益	1,762	1,829
法人税、住民税及び事業税	204	147
法人税等調整額	83	106
法人税等合計	287	254
中間純利益	1,474	1,575

◆中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	12,500	12,500	7,499	19,999	14,722	14,722	47,222
当中間期変動額							
剰余金の配当					△280	△280	△280
中間純利益					1,474	1,474	1,474
土地再評価差額金の取崩					11	11	11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	1,205	1,205	1,205
当中間期末残高	12,500	12,500	7,499	19,999	15,927	15,927	48,427

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,784	2,550	14,334	61,557
当中間期変動額				
剰余金の配当				△280
中間純利益				1,474
土地再評価差額金の取崩				11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,306	△11	△1,317	△1,317
当中間期変動額合計	△1,306	△11	△1,317	△111
当中間期末残高	10,478	2,539	13,017	61,445

当中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	12,500	12,500	7,499	19,999	16,146	16,146	48,646
当中間期変動額							
剰余金の配当					△331	△331	△331
中間純利益					1,575	1,575	1,575
土地再評価差額金の取崩					8	8	8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	1,252	1,252	1,252
当中間期末残高	12,500	12,500	7,499	19,999	17,398	17,398	49,898

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,065	2,528	8,594	57,240
当中間期変動額				
剰余金の配当				△331
中間純利益				1,575
土地再評価差額金の取崩				8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	416	△8	407	407
当中間期変動額合計	416	△8	407	1,660
当中間期末残高	6,481	2,520	9,002	58,900

❖中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,762	1,829
減価償却費	567	582
減損損失	9	13
貸倒引当金の増減 (△)	△214	△1,424
前払年金費用の増減額 (△は増加)	103	136
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△159	△187
偶発損失引当金の増減 (△)	△10	△14
資金運用収益	△8,067	△7,885
資金調達費用	651	557
有価証券関係損益 (△)	△815	△324
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	16	△38
為替差損益 (△は益)	6	△1
固定資産処分損益 (△は益)	22	4
貸出金の純増 (△) 減	△883	△9,064
預金の純増減 (△)	△7,229	16,225
譲渡性預金の純増減 (△)	40,451	43,637
商品有価証券の純増 (△) 減	△4	658
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,800	—
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△5	7
コールローン等の純増 (△) 減	△47	△11
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	22,451	△12,580
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	971	△3,559
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△9	8
資金運用による収入	8,505	8,097
資金調達による支出	△702	△575
その他	11,070	△23,651
小計	66,642	12,438
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△572	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,070	12,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△121,696	△82,191
有価証券の売却による収入	60,594	82,632
有価証券の償還による収入	56,362	29,610
金銭の信託の増加による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△342	△146
有形固定資産の売却による収入	31	14
無形固定資産の取得による支出	△26	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,077	28,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△2,500
リース債務の返済による支出	△2	△1
配当金の支払額	△280	△331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282	△2,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,703	38,578
現金及び現金同等物の期首残高	25,132	28,615
現金及び現金同等物の中間期末残高	85,835	67,193

(当中間会計期間)

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～50年

その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,339百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の出資金総額 96百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は379百万円、延滞債権額は10,003百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は383百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は10,766百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,108百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	29,094百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	28,818百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券49,773百万円、その他の資産21,600百万円及び現金預け金8百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金150百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、108,796百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が108,796百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 22,779百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,500百万円が含まれております。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は500百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益538百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、株式等売却損86百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	147,629	—	—	147,629	
A種優先株式	134,710	—	—	134,710	
C種優先株式	25,000	—	—	25,000	
合計	307,339	—	—	307,339	

(注) 当事業年度期首において自己株式はなく、当中間会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年 5月12日 取締役会	普通株式	272百万円	1.84円	平成29年 3月31日	平成29年 5月15日
	C種優先 株式	59百万円	2.36円	平成29年 3月31日	平成29年 5月15日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成29年 11月7日 取締役会	普通株式	272百万円	利益剰余金	1.84円	平成29年 9月30日	平成29年 11月8日
	C種優先 株式	56百万円	利益剰余金	2.25円	平成29年 9月30日	平成29年 11月8日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位：百万円)

現金預け金勘定	68,518
預け金（日銀預け金を除く）	△1,324
現金及び現金同等物	67,193

（金融商品関係）

○金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	68,518	68,518	—
(2) 買入金銭債権（※1）	916	916	—
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	3	3	—
(4) 金銭の信託	3,032	3,032	—
(5) 有価証券 その他有価証券	436,084	436,084	—
(6) 貸出金 貸倒引当金（※1）	820,167 △5,602 814,565	833,072	18,506
(7) 外国為替（※1）	4,440	4,440	—
資産計	1,327,560	1,346,067	18,506
(1) 預金	1,198,569	1,198,608	38
(2) 譲渡性預金	78,867	78,867	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	28,818	28,818	—
(4) 借入金	2,500	2,545	45
(5) 外国為替	11	11	—
負債計	1,308,767	1,308,851	83
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されていないもの	(985)	(985)	—
デリバティブ取引計	(985)	(985)	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 買入金銭債権
買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券
株式は取引所の価格（中間期末前1カ月の市場価格の平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私算債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分毎に、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引受入担保金
債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (4) 借入金
借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超のもので、期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当分の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。
- (5) 外国為替
外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式（※1）（※2）	507
② 組合出資金（※3）	917
合 計	1,424

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 当中間期において、非上場株式について0百万円減損処理を行なっております。
- (※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,624百万円
税務上の繰越欠損金	1,877
退職給付引当金	1,135
減価償却	674
睡眠預金払戻損失引当金	102
有価証券償却	65
その他	403
繰延税金資産小計	8,883
評価性引当額	△4,635
繰延税金資産合計	4,247
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,837
その他	△360
繰延税金負債合計	△3,198
繰延税金資産の純額	1,049百万円

(持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	263円33銭
1株当たりの中間純利益金額	10円28銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	8円48銭

決算公告・財務諸表に係る確認書

❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

平成29年11月20日

株式会社 北都銀行
取締役頭取 斉藤 永吉

私は、当行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度（平成30年3月期）の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

❖国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	6,895	520	7,416	6,765	562	7,328
役務取引等収支	1,244	△3	1,241	1,030	△4	1,025
その他業務収支	443	128	572	26	△306	△280
業務粗利益	8,584	645	9,230	7,822	251	8,073
業務粗利益率	1.34%	1.29%	1.38%	1.24%	0.52%	1.24%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

❖役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,026	5	2,031	1,836	4	1,840
役務取引等費用	781	8	790	805	9	814

❖その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収支	443	128	572	26	△306	△280
その他業務収益	832	320	1,153	319	200	520
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	4	—	4	0	—	0
国債等債券売却益	828	320	1,148	319	200	520
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	388	191	580	293	507	800
外国為替売買損	—	139	139	—	253	253
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	380	52	432	288	254	542
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
債券費・社債費	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	8	—	8	4	—	4
その他	—	—	—	—	—	—

◆資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成28年9月期			平成29年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(42,173) 1,275,274	99,540	1,332,640	(56,164) 1,258,107	94,802	1,296,744
	利息	(16) 7,332	752	8,067	(15) 7,069	831	7,885
	利回り	1.14%	1.50%	1.20%	1.12%	1.74%	1.21%
資金調達勘定	平均残高	1,269,896	(42,173) 99,599	1,327,322	1,263,239	(56,164) 94,855	1,301,930
	利息	436	(16) 231	651	303	(15) 268	557
	利回り	0.06%	0.46%	0.09%	0.04%	0.56%	0.08%

(注)1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

◆営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
給料・手当	2,820	2,764
退職給付費用	190	198
福利厚生費	469	458
減価償却費	567	582
土地建物機械賃借料	286	261
営繕費	35	27
消耗品費	87	77
給水光熱費	83	80
旅費	29	30
通信費	138	134
広告宣伝費	93	91
諸会費・寄付金・交際費	60	63
租税公課	459	446
その他	1,956	1,900
合計	7,278	7,117

◆受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成28年9月期						平成29年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	9	△706	△697	103	△26	77	△98	△164	△262	△35	114	79
支払利息	0	△117	△117	13	133	146	△2	△130	△132	△11	48	37

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

経営諸比率

◆利鞘

(単位：%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.14	1.50	1.20	1.12	1.74	1.21
資金調達原価	1.19	0.54	1.18	1.14	0.71	1.16
総資金利鞘	△0.05	0.96	0.02	△0.02	1.03	0.05

◆利益率

(単位：%)

	平成28年9月期	平成29年9月期
総資産経常利益率	0.25	0.27
資本経常利益率	7.08	7.15
総資産中間純利益率	0.21	0.23
資本中間純利益率	5.82	6.10

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

◆預貸率

(単位：%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末	63.50	—	63.48	63.49	—	63.42
期中平均	62.37	—	62.34	63.28	—	63.22

(注) 預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

◆預証率

(単位：%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末	30.76	24,596.48	38.52	27.83	5,923.13	34.24
期中平均	29.99	16,329.95	37.68	28.42	7,280.75	35.66

(注) 預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

◆従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
従業員1人当たり預金	1,440	1,501
従業員1人当たり貸出金	928	963

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

◆1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
1店舗当たり預金	15,305	15,578
1店舗当たり貸出金	9,863	10,002

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預金

❖預金科目別残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	551,943	46.9	551,943	—	608,305	50.8	608,305	—
うち有利息預金	472,442	40.1	472,442	—	516,601	43.1	516,601	—
定期性預金	621,099	52.8	621,099	—	585,806	48.9	585,806	—
うち固定金利定期預金	612,817	52.0	612,817	—	577,789	48.2	577,789	—
うち変動金利定期預金	203	0.0	203	—	189	0.0	189	—
その他	4,114	0.3	3,718	396	4,457	0.3	3,067	1,390
合計	1,177,158	100.0	1,176,761	396	1,198,569	100.0	1,197,179	1,390
譲渡性預金	77,918		77,918	—	78,867		78,867	—
総合計	1,255,077		1,254,680	396	1,277,437		1,276,047	1,390

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	平成28年9月期				平成29年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	551,249	46.4	551,249	—	600,917	50.4	600,917	—
うち有利息預金	470,910	39.6	470,910	—	514,128	43.0	514,128	—
定期性預金	633,933	53.3	633,933	—	587,770	49.2	587,770	—
うち固定金利定期預金	625,767	52.6	625,767	—	579,830	48.6	579,830	—
うち変動金利定期預金	203	0.0	203	—	193	0.0	193	—
その他	3,815	0.3	3,218	596	4,373	0.4	3,113	1,259
合計	1,188,997	100.0	1,188,400	596	1,193,061	100.0	1,191,801	1,259
譲渡性預金	76,721		76,721	—	69,957		69,957	—
総合計	1,265,718		1,265,122	596	1,263,018		1,261,758	1,259

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の当行の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成28年9月30日	平成29年9月30日
3ヵ月未満	定期預金	97,525	87,562
	うち固定金利定期預金	97,510	87,550
	うち変動金利定期預金	15	11
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	132,859	114,068
	うち固定金利定期預金	132,828	114,047
	うち変動金利定期預金	30	20
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	286,054	277,343
	うち固定金利定期預金	286,015	277,312
	うち変動金利定期預金	39	31
1年以上 2年未満	定期預金	33,603	34,837
	うち固定金利定期預金	33,600	34,832
	うち変動金利定期預金	2	4
2年以上 3年未満	定期預金	13,611	13,700
	うち固定金利定期預金	13,537	13,653
	うち変動金利定期預金	74	47
3年以上	定期預金	11,927	12,228
	うち固定金利定期預金	11,886	12,154
	うち変動金利定期預金	41	73
合計		575,581	539,740

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人預金	890,844	75.7	894,469	74.6
法人預金	225,849	19.2	247,354	20.7
その他	60,464	5.1	56,746	4.7
合計	1,177,158	100.0	1,198,569	100.0

(注) 譲渡性預金を除いております。

❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
財形貯蓄預金	10,970	11,059

貸出金

❖貸出金科目別残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	19,974	2.5	19,974	—	20,570	2.5	20,570	—
証書貸付	705,264	87.2	705,264	—	718,386	87.6	718,386	—
当座貸越	79,973	9.9	79,973	—	77,101	9.4	77,101	—
割引手形	3,576	0.4	3,576	—	4,108	0.5	4,108	—
合計	808,788	100.0	808,788	—	820,167	100.0	820,167	—

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	平成28年9月期				平成29年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	18,486	2.3	18,486	—	17,143	2.1	17,143	—
証書貸付	713,486	88.9	713,486	—	722,470	89.3	722,470	—
当座貸越	67,417	8.4	67,417	—	66,328	8.2	66,328	—
割引手形	3,124	0.4	3,124	—	3,153	0.4	3,153	—
合計	802,515	100.0	802,515	—	809,095	100.0	809,095	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

❖貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成28年9月30日	平成29年9月30日
1年以下	貸出金	114,361	105,816
	うち変動金利	17,208	14,589
	うち固定金利	97,152	91,227
1年超 3年以下	貸出金	62,512	74,006
	うち変動金利	14,709	17,975
	うち固定金利	47,802	56,030
3年超 5年以下	貸出金	86,967	93,016
	うち変動金利	27,350	22,383
	うち固定金利	59,616	70,633
5年超 7年以下	貸出金	96,099	105,799
	うち変動金利	25,411	24,922
	うち固定金利	70,688	80,877
7年超	貸出金	416,983	410,800
	うち変動金利	238,529	250,058
	うち固定金利	178,453	160,742
期間の定め のないもの	貸出金	31,865	30,727
	うち変動金利	4,064	4,467
	うち固定金利	27,800	26,259
合計		808,788	820,167

◆貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製造業	63,492	7.8	57,834	7.0
農業、林業	1,791	0.2	1,825	0.2
漁業	184	0.0	168	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2,611	0.3	2,169	0.3
建設業	33,003	4.1	31,756	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	26,325	3.3	33,265	4.1
情報通信業	4,415	0.5	4,312	0.5
運輸業、郵便業	10,465	1.3	10,024	1.2
卸売業、小売業	56,876	7.0	54,652	6.7
金融業、保険業	23,639	2.9	22,565	2.7
不動産業、物品賃貸業	48,292	6.0	51,628	6.3
学術研究、専門・技術サービス業	4,607	0.6	4,786	0.6
宿泊業、飲食サービス業	10,230	1.3	11,491	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	11,456	1.4	12,379	1.5
教育、学習支援業	894	0.1	890	0.1
医療・福祉	34,655	4.3	33,432	4.1
その他のサービス	12,663	1.6	13,605	1.7
地方公共団体	261,671	32.4	265,898	32.4
その他	201,511	24.9	207,479	25.3
合計	808,788	100.0	820,167	100.0

◆貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有価証券	135	124
債権	5,149	4,656
商品	—	—
不動産	134,351	135,010
その他	324	3,615
小計	139,960	143,406
保証	215,061	221,642
信用	453,765	455,118
合計	808,788	820,167
(うち劣後特約付貸出金※)	(2,183)	(2,134)

(※) 貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

◆支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有価証券	—	—
債権	4	1
商品	—	—
不動産	1,452	1,544
その他	—	—
小計	1,456	1,546
保証	280	120
信用	9,097	14,729
合計	10,834	16,395
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

◆貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	313,732	38.8	325,657	39.7
運転資金	495,056	61.2	494,510	60.3
合計	808,788	100.0	820,167	100.0

❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
中小企業等貸出金残高 (貸出金に占める比率)	486,348 (60.13%)	501,302 (61.12%)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

❖個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
住宅ローン	175,052	178,201
その他ローン	36,842	39,835
合計	211,895	218,036

❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	残 高	期中増減額	残 高	期中増減額
一般貸倒引当金	3,253	391	2,975	△197
個別貸倒引当金	3,852	△605	2,653	△1,227
合計	7,105	△214	5,629	△1,424

❖貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
貸出金償却額	3	—

❖特定海外債権残高

平成28年9月末及び平成29年9月末ともに該当ありません。

❖リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破綻先債権額	1,287	379
延滞債権額	11,471	10,003
3ヵ月以上延滞債権額	22	—
貸出条件緩和債権額	556	383
合計	13,337	10,766
貸出金残高（末残）	808,788	820,167

※部分直接償却を実施しております。

❖金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	残 高	総与信に占める割合	残 高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,707	0.45	2,724	0.32
危険債権	9,078	1.10	7,684	0.91
要管理債権	578	0.07	383	0.04
合計	13,365	1.62	10,793	1.28
正常債権	807,185	98.37	826,875	98.71
総与信（末残）	820,550	100.00	837,669	100.00

※部分直接償却を実施しております。

◆保有有価証券残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	147,431 (38.2)	—	147,431 (30.5)	119,315 (33.6)	—	119,315 (27.3)
地方債	88,357 (22.9)	—	88,357 (18.3)	95,465 (26.9)	—	95,465 (21.8)
社債	86,416 (22.4)	—	86,416 (17.8)	75,324 (21.2)	—	75,324 (17.2)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	6,642 (1.7)	—	6,642 (1.4)	8,204 (2.3)	—	8,204 (1.9)
その他の証券	57,158 (14.8)	97,520 (100.0)	154,679 (32.0)	56,856 (16.0)	82,343 (100.0)	139,200 (31.8)
うち外国債券	—	97,520 (100.0)	97,520 (20.2)	—	82,343 (100.0)	82,343 (18.8)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	386,007 (100.0)	97,520 (100.0)	483,527 (100.0)	355,165 (100.0)	82,343 (100.0)	437,509 (100.0)

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	150,745 (39.7)	—	150,745 (31.6)	128,443 (35.8)	—	128,443 (28.5)
地方債	85,723 (22.6)	—	85,723 (18.0)	95,387 (26.6)	—	95,387 (21.2)
社債	87,962 (23.2)	—	87,962 (18.4)	74,728 (20.8)	—	74,728 (16.6)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	5,749 (1.5)	—	5,749 (1.2)	5,919 (1.7)	—	5,919 (1.3)
その他の証券	49,302 (13.0)	97,447 (100.0)	146,749 (30.8)	54,227 (15.1)	91,712 (100.0)	145,939 (32.4)
うち外国債券	—	97,447 (100.0)	97,447 (20.4)	—	91,712 (100.0)	91,712 (20.4)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	379,483 (100.0)	97,447 (100.0)	476,930 (100.0)	358,706 (100.0)	91,712 (100.0)	450,418 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は構成比であります。

◆公共債引受額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
国債	—	—
地方債	7,000	5,000
政府保証債	301	400
その他の商品有価証券	20	40
合計	7,321	5,440

◆公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
国債	70	54
地方債	—	—
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	70	54

◆商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
国債	10	49
地方債	603	596
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	613	646

❖有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

			平成28年9月30日	平成29年9月30日
国債	1年以内		16,000	15,000
	1年超3年以内		32,000	67,500
	3年超5年以内		65,500	15,500
	5年超7年以内		13,000	3,500
	7年超10年以内		—	0
	10年超		14,000	14,000
	期間の定めのないもの		—	—
	合計		140,500	115,500
地方債	1年以内		5,048	5,889
	1年超3年以内		11,138	13,568
	3年超5年以内		19,777	16,932
	5年超7年以内		8,015	11,802
	7年超10年以内		21,223	21,716
	10年超		19,764	23,560
	期間の定めのないもの		—	—
	合計		84,967	93,469
社債	1年以内		11,044	20,488
	1年超3年以内		33,366	16,093
	3年超5年以内		8,170	7,414
	5年超7年以内		2,300	2,200
	7年超10年以内		2,502	1,903
	10年超		26,967	25,973
	期間の定めのないもの		—	—
	合計		84,351	74,072
株式	期間の定めのないもの		6,642	8,204
その他の証券	1年以内		1,165	2,930
	1年超3年以内		10,479	12,511
	3年超5年以内		25,338	28,933
	5年超7年以内		15,062	7,070
	7年超10年以内		51,320	37,113
	10年超		2,899	15,454
	期間の定めのないもの		24,796	32,309
	合計		131,060	136,322
	1年以内		1,013	563
	1年超3年以内		6,690	7,502
	3年超5年以内		22,420	24,930
	5年超7年以内		13,829	6,313
	7年超10年以内		48,652	28,362
	10年超		2,452	14,833
	期間の定めのないもの		—	—
	合計		95,058	82,505
	うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—

有価証券等の時価等情報

有価証券関係

○中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

平成28年9月末及び平成29年9月末とも該当ありません。

2. 子会社及び関連会社株式

平成28年9月末及び平成29年9月末とも該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等 (単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	—	—
関連会社株式	—	—
組合出資金	44	96
合計	44	96

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,559	3,005	1,553	6,880	4,724	2,155
	債券	309,276	299,783	9,493	24,978	243,376	5,601
	国債	146,945	142,364	4,580	119,315	116,880	2,434
	地方債	86,076	82,942	3,134	73,279	71,288	1,991
	社債	76,254	74,475	1,778	56,382	55,207	1,175
	その他	118,800	112,772	6,027	55,245	50,545	4,700
	小計	432,635	415,560	17,074	311,104	298,646	12,457
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,565	1,689	△123	816	862	△45
	債券	12,928	12,983	△54	41,126	41,432	△305
	国債	485	490	△5	—	—	—
	地方債	2,280	2,300	△19	22,185	22,407	△221
	社債	10,162	10,192	△30	18,941	19,025	△84
	その他	35,104	36,934	△1,829	83,036	85,823	△2,786
	小計	49,598	51,606	△2,008	124,980	128,118	△3,137
合計		482,234	467,167	15,066	436,084	426,764	9,319

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	518	507
その他	730	821
合計	1,249	1,328

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。

(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当行が制定した基準に該当した場合。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成28年9月末及び平成29年9月末とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成28年9月末及び平成29年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
評価差額	15,066	9,319
その他有価証券	15,066	9,319
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△4,587	△2,837
その他有価証券評価差額金	10,478	6,481

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成28年9月期及び平成29年9月期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月期				平成29年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	33,039	—	273	273	57,011	—	△983	△983
	買建	578	—	△80	△80	357	—	△1	△1
合計		—	—	193	193	—	—	△985	△985

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成28年9月期及び平成29年9月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成28年9月期及び平成29年9月期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

平成28年9月期及び平成29年9月期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成28年9月期及び平成29年9月期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成28年9月期及び平成29年9月期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

平成28年9月期及び平成29年9月期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

平成28年9月期及び平成29年9月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成28年9月期及び平成29年9月期とも該当ありません。

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

❖自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）及び前中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

又、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

❖自己資本の構成に関する開示事項（単体）

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、%）

項 目	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	38,071		39,601	
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,531		22,531	
うち、利益剰余金の額	15,927		17,398	
うち、自己株式の額（△）	—		—	
うち、社外流出予定額（△）	387		328	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,393		3,080	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,393		3,080	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,968		9,968	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,000		2,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,354		1,176	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	56,787		56,327	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	500	750	488	325
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	500	750	488	325
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	387	581	507	338
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	263	395	291	194
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	184	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	184	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,151		1,287	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	55,636		55,039	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	436,769		459,647	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,895		1,557	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	750		325	
うち、繰延税金資産	581		338	
うち、前払年金費用	395		194	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	1,168		699	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	34,652		33,498	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（二）	471,421		493,145	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（二））	11.80		11.16	

❖定量的な開示項目（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
【資産（オン・バランス）項目】				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	49	1	0	0
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	16	0	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	4,544	181	4,789	191
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	10,946	437	13,389	535
12. 法人等向け	171,316	6,852	174,081	6,963
13. 中小企業等向け及び個人向け	120,500	4,820	129,975	5,199
14. 抵当権付住宅ローン	23,995	959	21,560	862
15. 不動産取得等事業向け	32,362	1,294	37,972	1,518
16. 三月以上延滞等	689	27	506	20
17. 取立未済手形	0	0	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	5,024	200	5,256	210
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	31,998	1,279	33,668	1,346
(うち出資等のエクスポージャー)	31,998	1,279	33,668	1,346
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	22,659	906	21,781	871
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	7,053	282	5,990	239
(うち上記以外のエクスポージャー等)	15,605	624	15,790	631
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	560	22	612	24
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,895	115	1,557	62
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）項目 計	427,559	17,102	445,153	17,806
【オフ・バランス取引等項目】				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
2. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
3. 特定の取引に係る偶発債務	1,783	71	1,769	70
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	6,844	273	12,370	494
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	372	14	179	7
8. 派生商品取引	159	6	126	5
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	9,159	366	14,445	577
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	43	1	42	1
【中央清算機関関連エクスポージャー】	6	0	6	0
合計	436,769	17,470	459,647	18,385

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
所要自己資本の額	1,386	1,339

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
総所要自己資本額	18,856	19,725

2. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）
(単位：百万円)

	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引
国内計	1,346,812	856,304	313,380	409	1,334,164	868,603	284,812	427
国外計	95,282	—	95,058	223	83,480	—	83,288	191
地域別合計	1,442,095	856,304	408,439	633	1,417,645	868,603	368,100	618
製造業	64,194	64,185	—	—	63,814	63,807	—	—
農業、林業	1,800	1,798	—	—	1,852	1,851	—	—
漁業	185	184	—	—	168	168	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,612	2,612	—	—	2,169	2,169	—	—
建設業	34,741	34,535	200	—	34,662	34,456	200	—
電気・ガス・熱供給・水道業	29,226	29,205	—	—	36,072	36,031	—	—
情報通信業	4,415	4,415	—	—	4,312	4,312	—	—
運輸業、郵便業	23,221	10,534	12,658	—	22,128	10,251	11,830	—
卸売業、小売業	57,912	57,900	—	—	55,669	55,653	—	—
金融業、保険業	221,217	65,069	83,293	633	202,858	58,069	87,030	618
不動産業、物品賃貸業	48,701	48,381	300	—	52,161	51,835	300	—
学術研究、専門・技術サービス業	4,567	4,566	—	—	4,751	4,747	—	—
宿泊業、飲食サービス業	10,230	10,228	—	—	11,489	11,487	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	11,322	11,320	—	—	12,244	12,243	—	—
教育、学習支援業	1,856	954	900	—	1,847	945	900	—
医療・福祉	35,473	35,070	400	—	34,446	34,043	400	—
その他のサービス	13,619	12,628	—	—	14,817	13,574	—	—
地方公共団体	349,649	261,673	87,872	—	362,100	265,898	95,957	—
その他	527,147	201,041	222,813	—	500,076	207,055	171,482	—
業種別合計	1,442,095	856,304	408,439	633	1,417,645	868,603	368,100	618
1年以下	147,114	115,081	30,073	633	150,422	108,381	39,988	618
1年超3年以下	141,971	63,806	78,165	—	179,017	74,856	104,071	—
3年超5年以下	201,663	87,415	114,248	—	147,357	93,320	53,993	—
5年超7年以下	126,606	96,407	30,199	—	121,615	105,847	15,752	—
7年超10年以下	192,501	127,067	65,433	—	162,477	107,152	55,176	—
10年超	384,272	293,952	90,319	—	412,563	312,823	99,118	—
期間の定めのないもの	247,965	72,572	—	—	244,190	66,220	—	—
残存期間別合計	1,442,095	856,304	408,439	633	1,417,645	868,603	368,100	618

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
国内計	2,827	1,526
国外計	—	—
地域別合計	2,827	1,526
製造業	878	120
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	394	204
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	2	—
卸売業、小売業	311	293
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	81	80
学術研究、専門・技術サービス業	69	69
宿泊業、飲食サービス業	33	32
生活関連サービス業、娯楽業	175	175
教育、学習支援業	—	1
医療・福祉	290	7
その他のサービス	112	111
地方公共団体	—	—
その他	479	430
業種別合計	2,827	1,526

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	2,862	391	3,253	3,172	△197	2,975
個別貸倒引当金	4,458	△605	3,852	3,881	△1,227	2,653
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	7,320	△214	7,105	7,054	△1,424	5,629

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	平成28年9月期			平成29年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	4,458	△605	3,852	3,881	△1,227	2,653
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,458	△605	3,852	3,881	△1,227	2,653
製造業	1,765	△204	1,560	1,039	△274	765
農業、林業	35	△3	31	34	△23	10
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	15	△10	4	5	△0	5
建設業	303	△54	249	962	△732	229
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	67	△7	59	—	—	—
卸売業、小売業	665	△195	470	473	8	482
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	353	△27	325	312	△14	297
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	285	62	348	291	0	292
生活関連サービス業、娯楽業	192	△8	184	187	△0	187
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	274	5	279	258	△192	65
その他のサービス	368	△189	178	184	△3	180
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	131	28	159	130	5	136
業種別合計	4,458	△605	3,852	3,881	△1,227	2,653

ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位: 百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	3	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
業種別合計	3	—

- ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	84,597	661,112	56,895	632,842
10%	—	94,823	—	94,201
20%	51,004	8,672	61,700	10,052
35%	—	68,671	—	61,693
50%	27,233	613	24,901	456
75%	—	165,024	—	177,509
100%	7,590	261,724	7,981	280,997
120%	—	—	—	—
150%	500	221	302	166
200%	—	18	—	—
250%	—	2,821	—	2,396
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	170,925	1,263,703	151,781	1,260,315

3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
適格金融資産担保合計	6,440	4,421
適格保証・クレジットデリバティブ合計	17,876	19,889

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
外国為替関連取引	280	34
金利関連取引	—	—
合計	280	34

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
派生商品取引	633	618
外国為替関連取引	633	618
金利関連取引	—	—
合計	633	618

二. ロ. に掲げる合計額及びアドオン合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	23,092		22,066	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	518		507	
合計	23,611	23,611	22,573	22,573

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
売却及び償却に伴う損益	695	333
売却益	1,081	507
売却損	385	173
償却	0	0

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
その他有価証券	2,513	1,764

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
金利ショックに対する経済的価値の増減額	10,794	6,024

	フィデア ホールディングス
資本・株式等の状況	
資本金及び発行済株式	3
株式所有者別内訳	3
大株主	4
従業員の状況	6
事業の概況	
業績の概況	15
金融商品取引法に基づく監査を受けている旨	15
主要な経営指標等の推移（連結）	15
中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	16
中間連結損益計算書	16
中間連結包括利益計算書	16
中間連結株主資本等変動計算書	17
中間連結キャッシュ・フロー計算書	18
連結情報	
連結セグメント情報	23
連結リスク管理債権	23
自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項	
自己資本の充実の状況	24
自己資本の構成に関する開示事項	24
定量的な開示事項（連結）	25～30

	荘内銀行	北都銀行
資本・株式等の状況		
資本金の推移	32	61
株式所有者別内訳	4	5
大株主	4	5
従業員の状況	6	6
当行を所属銀行とする銀行 代理業者の商号、名称又は氏名	6	6
事業の概況		
業績の概況	31	60
主要な経営指標等の推移（単体）	32	61
中間財務諸表		
中間貸借対照表	33	62
中間損益計算書	33	62
中間株主資本等変動計算書	34	63
中間キャッシュ・フロー計算書	35	64
損益の状況		
国内・国際業務部門別粗利益	40	69
役務取引の状況	40	69
その他業務収支の内訳	40	69
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	41	70
営業経費の内訳	41	70
受取利息・支払利息の分析	41	70
経営諸比率		
利鞘	42	71
利益率	42	71
預貸率	42	71
預証率	42	71
従業員1人当たり預金残高・貸出金残高	42	71
1店舗当たり預金残高・貸出金残高	42	71
預金		
預金科目別残高（中間期末残高／平均残高）	43	72
定期預金の残存期間別残高	44	73
預金者別預金残高	44	73
財形貯蓄預金残高	44	73

	荘内銀行	北都銀行
貸出金		
貸出金科目別残高（中間期末残高／平均残高）	45	74
貸出金の残存期間別残高	45	74
貸出金業種別残高	46	75
貸出金の担保別内訳	46	75
支払承諾見返の担保別内訳	46	75
貸出金使途別残高	46	75
中小企業等に対する貸出金残高	47	76
個人ローン残高	47	76
貸倒引当金内訳	47	76
貸出金償却額	47	76
特定海外債権残高	47	76
リスク管理債権	47	76
金融再生法開示債権	47	76
証券		
保有有価証券残高（中間期末残高／平均残高）	48	77
公共債引受額	48	77
公共債窓口販売実績	48	77
商品有価証券平均残高	48	77
有価証券の残存期間別残高	49	78
有価証券等の時価等情報		
有価証券関係	50	79
金銭の信託関係	51	80
その他有価証券評価差額金	51	80
デリバティブ取引関係	52	81
自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項		
自己資本の充実の状況（単体）	53	82
自己資本の構成に関する開示事項（単体）	53	82
定量的な開示事項（単体）	54～59	83～88
決算公告・財務諸表に係る確認書	39	68

フィデアホールディングス株式会社

〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号

TEL.022-290-8800

<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行

〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号

TEL.0235-22-5211

<http://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行

〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号

TEL.018-833-4211

<http://www.hokutobank.co.jp/>